

蒲 監 第 5 0 号

令和元年8月21日

蒲 郡 市 長 稲 葉 正 吉 様

蒲 郡 市 監 査 委 員 草 次 英 夫

同 永 川 貴 士

同 牧 野 泰 広

平成30年度蒲郡市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成30年度蒲郡市公営企業会計（水道事業会計、病院事業会計、モーターボート競走事業会計）の決算について審査した結果、次のとおり、その意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	79
第2	審査の期間	79
第3	審査の方法	79
第4	審査の結果	79
	水道事業会計	80
	1 業務実績概要	80
	2 予算執行状況	81
	3 経営成績	83
	4 財政状態	87
	むすび	91
	病院事業会計	92
	1 業務実績概要	92
	2 予算執行状況	95
	3 経営成績	97
	4 財政状態	101
	むすび	105
	モーターボート競走事業会計	106
	1 業務実績概要	106
	2 予算執行状況	108
	3 経営成績	109
	4 財政状態	113
	むすび	116
	決算審査資料	117

平成30年度蒲郡市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度蒲郡市水道事業会計決算

平成30年度蒲郡市病院事業会計決算

平成30年度蒲郡市モーターボート競走事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月3日から令和元年7月31日まで

第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等のほか、必要と認めるその他の審査手続を実施し、各事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保について考察した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立会い、計数を確認した。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業、病院事業、モーターボート競走事業の各会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各公営企業会計の業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態等についての概要と意見は、次に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績 概 要

本年度の水道事業の実績は、西部送水管をはじめとする送配水管の布設替等を行い、施設の耐震化を進めるなど、積極的な投資を実施している。給水人口 8万189人、給水栓数 3万4,002栓、配水量 1,028万7,941m³、給水量 953万7,323m³で、前年度に比較して給水人口は 51人 (0.1%)、給水栓数は 482栓 (1.4%) 増加し、配水量は 8万4,526m³ (0.8%)、給水量は 4万2,423m³ (0.4%) 減少している。

また、普及率は 99.7%で、前年度と同じとなり、有収率は 92.7%で、前年度に比較して 0.3ポイント上昇している。配水管総延長は 54万5,637mで、前年度に比較して 1,130m (0.2%) 増加している。(決算審査資料1 119ページ参照)

給水量の用途別使用状況は、次表のとおりである。

年 度 用途別	平成30年度		平成29年度		比 較	
	使 用 量	構成比率	使 用 量	構成比率	増 減	比 率
家 事 用	m ³ 6,612,206	% 69.3	m ³ 6,605,622	% 68.9	m ³ 6,584	% 100.1
官 公 署 用	386,289	4.0	380,485	4.0	5,804	101.5
営 業 用	1,460,553	15.3	1,509,505	15.8	△48,952	96.8
工 場 用	360,675	3.8	365,267	3.8	△4,592	98.7
観 光 ・ 温 泉 用	662,965	7.0	668,265	7.0	△5,300	99.2
公 衆 浴 場 用	1,095	0.0	945	0.0	150	115.9
船 舶 用	6,186	0.1	7,205	0.1	△1,019	85.9
そ の 他	47,354	0.5	42,452	0.4	4,902	111.5
合 計	9,537,323	100.0	9,579,746	100.0	△42,423	99.6

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
水道事業収益	円 1,976,900,000	円 1,971,564,877	円 △5,335,123	% 99.7	うち、仮受消費 税及び地方 消費税 132,525,143円
営業収益	1,806,729,000	1,802,964,917	△3,764,083	99.8	
営業外収益	170,141,000	168,594,123	△1,546,877	99.1	
特別利益	30,000	5,837	△24,163	19.5	

収益的収入の決算額は 19億7,156万4,877円で、予算額に対し 99.7%の収入率となり、予算額を 533万5,123円下回っている。この主なものは、営業外収益の長期前受金戻入 149万134円、営業収益のその他営業収益 143万3,629円、受託工事収益 107万円、給水収益 99万9,779円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
水道事業費用	円 1,904,900,000	円 1,790,119,854	円 0	円 114,780,146	% 94.0	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 81,602,047 円
営業費用	1,866,787,000	1,774,600,175	0	92,186,825	95.1	
営業外費用	28,083,000	15,519,026	0	12,563,974	55.3	
特別損失	30,000	653	0	29,347	2.2	
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	

収益的支出の決算額は 17億9,011万9,854円で、予算額に対し 94.0%の執行率となり、1億1,478万146円の不用額を生じている。この主なものは、営業費用の配水及び給水費 6,768万3,201円、総係費 1,554万8,797円、営業外費用の消費税 1,254万3,400円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資 本 的 収 入	円 353,358,000	円 295,164,009	円 △58,193,991	% 83.5	うち、仮受消費税 及び地方消費税 3,814,140円
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	△10,000	—	
負 担 金	165,605,000	106,254,209	△59,350,791	64.2	
分 担 金	41,743,000	50,716,800	8,973,800	121.5	
補 助 金	146,000,000	138,193,000	△7,807,000	94.7	

資本的収入の決算額は 2億9,516万4,009円で、予算額に対し 83.5%の収入率となり、予算額を 5,819万3,991円下回っている。下回っている主なものは、負担金の工事負担金 5,912万9,951円、補助金の県補助金 780万7,000円である。上回っている主なものは、分担金の分担金 897万3,800円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	円 1,178,521,000	円 989,024,748	円 83,421,000	円 106,075,252	% 83.9	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 64,454,909 円
建 設 改 良 費	1,103,774,000	914,278,167	83,421,000	106,074,833	82.8	
企 業 債 償 還 金	74,747,000	74,746,581	0	419	100.0	

ア 資本的支出の決算額は 9億8,902万4,748円で、予算額に対し 83.9%の執行率となり、翌年度繰越額を控除した不用額が 1億607万5,252円生じている。

イ 翌年度繰越額 8,342万1,000円は、増補改良事業の繰越額である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6億9,386万739円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,312万750円、減債積立金 43万7,810円、過年度分損益勘定留保資金 6億5,030万2,179円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は 10億260万7,134円となっている。

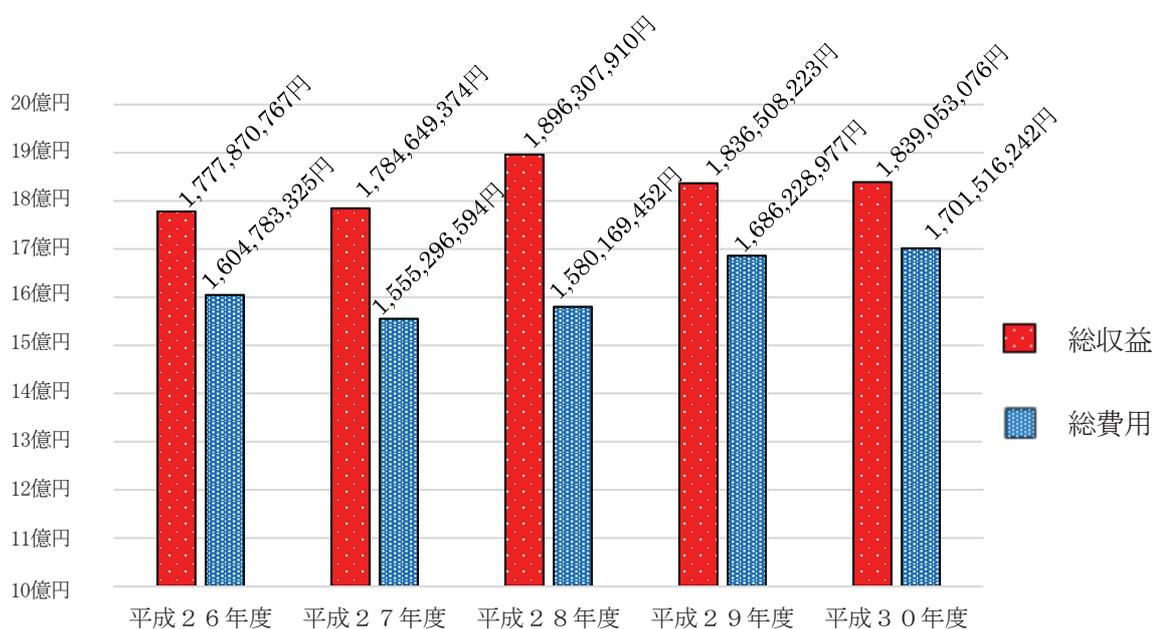
3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出の年度比較

区分 年度	総収益 A	総費用 B	純損益 C (A - B)
30	円 1,839,053,076	円 1,701,516,242	円 137,536,834
29	1,836,508,223	1,686,228,977	150,279,246
28	1,896,307,910	1,580,169,452	316,138,458
27	1,784,649,374	1,555,296,594	229,352,780
26	1,777,870,767	1,604,783,325	173,087,442

本年度の収益的収支は、総収益が 18億3,905万3,076円で、前年度に比較して 254万4,853円 (0.1%) 増加しており、総費用は 17億151万6,242円で、前年度に比較して 1,528万7,265円 (0.9%) 増加している。総収益と総費用の差引により 1億3,753万6,834円の純利益を生じている。

【収益的収入及び支出の年度比較】



(2) 収 益

(決算審査資料2 121ページ参照)

区 分		平成30年度	平成29年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 収 益	給 水 収 益	円 1,603,841,867	円 1,609,288,329	円 △5,446,462	% 99.7
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
	他 会 計 負 担 金	4,739,325	3,798,900	940,425	124.8
	そ の 他 営 業 収 益	61,879,464	38,968,113	22,911,351	158.8
	小 計	1,670,460,656	1,652,055,342	18,405,314	101.1
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,419,336	1,248,124	171,212	113.7
	長 期 前 受 金 戻 入	160,802,866	175,613,186	△14,810,320	91.6
	雑 収 益	6,364,381	5,143,987	1,220,394	123.7
	小 計	168,586,583	182,005,297	△13,418,714	92.6
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	5,837	—	5,837	—
	そ の 他 特 別 利 益	—	2,447,584	△2,447,584	—
	小 計	5,837	2,447,584	△2,441,747	0.2
合 計		1,839,053,076	1,836,508,223	2,544,853	100.1

ア 営業収益は 16億7,046万656円で、前年度に比較して 1,840万5,314円 (1.1%) 増加している。これは主に、給水収益 544万6,462円が減少したものの、その他営業収益 2,291万1,351円が増加したことによるものである。

イ 営業外収益は 1億6,858万6,583円で、前年度に比較して 1,341万8,714円 (7.4%) 減少している。これは、雑収益 122万394円、受取利息及び配当金 17万1,212円が増加したものの、長期前受金戻入 1,481万320円が減少したことによるものである。

ウ 特別利益は 5,837円で、前年度に比較して 244万1,747円 (99.8%) 減少している。これは、過年度損益修正益 5,837円が増加したものの、その他特別利益 244万7,584円が減少したことによるものである。

(3) 費 用

(決算審査資料2 120ページ参照)

区 分		平成30年度	平成29年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 費 用	原水及び浄水費	円 718,915,542	円 721,063,732	円 △2,148,190	% 99.7
	配水及び給水費	197,224,786	206,139,668	△8,914,882	95.7
	受託工事費	0	0	0	—
	業務費	117,062,960	92,341,648	24,721,312	126.8
	総係費	47,412,628	42,001,508	5,411,120	112.9
	減価償却費	513,756,595	512,988,396	768,199	100.1
	資産減耗費	98,625,665	100,565,351	△1,939,686	98.1
	その他営業費用	0	0	0	—
	小計	1,692,998,176	1,675,100,303	17,897,873	101.1
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	8,062,426	10,641,372	△2,578,946	75.8
	雑支出	455,035	487,302	△32,267	93.4
	小計	8,517,461	11,128,674	△2,611,213	76.5
特別損失	固定資産売却損	605	—	605	—
	小計	605	—	605	—
合 計		1,701,516,242	1,686,228,977	15,287,265	100.9

ア 営業費用は 16億9,299万8,176円で、前年度に比較して 1,789万7,873円 (1.1%) 増加している。これは主に、配水及び給水費 891万4,882円、原水及び浄水費 214万8,190円、資産減耗費 193万9,686円が減少したものの、業務費 2,472万1,312円、総係費 541万1,120円が増加したことによるものである。

イ 営業外費用は 851万7,461円で、前年度に比較して 261万1,213円 (23.5%) 減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 257万8,946円の減少によるものである。

ウ 特別損失は、前年度に比較して 605円 (皆増) 増加している。これは、固定資産売却損 605円の増加によるものである。

(4) 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を表している。最近3か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

(決算審査資料 138～139ページ参照)

項目	算式	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	108.1 (△0.8)	108.9 (△11.1)	120.0 (5.3)
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	98.7 (0.1)	98.6 (△6.1)	104.7 (△1.6)
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	%	7.5 (△0.5)	8.0 (△4.2)	12.2 (△0.6)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

営業収益＝営業収益－受託工事収益

2 かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 総収支比率は 108.1%で、前年度に比較して 0.8ポイント低下している。この主な要因は、営業費用の増加によるものである。

イ 営業収支比率は 98.7%で、前年度に比較して 0.1ポイント上昇している。この主な要因は、営業収益のその他営業収益の増加によるものである。

ウ 純利益対総収益比率は 7.5%で、前年度に比較して 0.5ポイント低下している。この主な要因は、営業費用の増加に伴う当年度純利益の減少によるものである。

(5) 労働生産性

項目	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
損益勘定所属 職員1人当たり	給水人口	人	8,019 (5)	8,014 (△25)	8,039 (690)
	給水量	千m ³	954 (△4)	958 (1)	957 (93)
	営業収益	千円	167,046 (1,840)	165,206 (1,272)	163,934 (16,198)

(注) かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

労働生産性を示す損益勘定所属職員(10人)1人当たりの指標は、前年度に比較して給水量は 4,000m³(0.4%)減少したものの、給水人口は 5人(0.1%)、営業収益は 184万円(1.1%)増加している。

4 財政状態

(1) 資産、負債資本の状態

(決算審査資料3 122～123ページ参照)

区 分		平成30年度	平成29年度	比 較	
				増 減	比率
資 産	固 定 資 産	円 14,796,737,908	円 14,551,622,884	円 245,115,024	% 101.7
	流 動 資 産	1,647,379,099	2,005,805,877	△358,426,778	82.1
資 産 合 計		16,444,117,007	16,557,428,761	△113,311,754	99.3
負 債	固 定 負 債	275,233,155	363,404,976	△88,171,821	75.7
	流 動 負 債	591,376,740	874,680,491	△283,303,751	67.6
	繰 延 収 益	4,110,520,671	3,989,893,687	120,626,984	103.0
	小 計	4,977,130,566	5,227,979,154	△250,848,588	95.2
資 本	資 本 金	10,798,687,602	10,549,412,881	249,274,721	102.4
	剰 余 金	668,298,839	780,036,726	△111,737,887	85.7
	小 計	11,466,986,441	11,329,449,607	137,536,834	101.2
負 債 資 本 合 計		16,444,117,007	16,557,428,761	△113,311,754	99.3

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

- (7) 固定資産は 147億9,673万7,908円で、前年度に比較して 2億4,511万5,024円 (1.7%) 増加している。これは主に、建設仮勘定 4億896万1,392円、機械及び装置 3,472万566円、建物 960万3,339円が減少したものの、構築物 6億9,685万3,797円が増加したことによるものである。
- (1) 流動資産は 16億4,737万9,099円で、前年度に比較して 3億5,842万6,778円 (17.9%) 減少している。これは主に、現金預金 3億4,170万8,649円の減少によるものである。

イ 負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

- (7) 固定負債は 2億7,523万3,155円で、前年度に比較して 8,817万1,821円 (24.3%) 減少している。これは、退職給付引当金 299万2,813円が増加したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,222万4,634円、修繕引当金 4,894万円が減少したことによるものである。
- (1) 流動負債は 5億9,137万6,740円で、前年度に比較して 2億8,330万3,751円 (32.4%) 減少している。これは主に、未払金 1億7,545万6,833円、その他流動負債 7,208万7,605円の減少によるものである。

- (ウ) 繰延収益は 41億1,052万671円で、前年度に比較して 1億2,062万6,984円 (3.0%) 増加している。これは長期前受金の増加によるものである。
- (エ) 資本金は 107億9,868万7,602円で、前年度に比較して 2億4,927万4,721円 (2.4%) 増加している。これは、前年度未処分利益剰余金を、資本金に組み入れたことによるものである。
- (オ) 剰余金は 6億6,829万8,839円で、前年度に比較して 1億1,173万7,887円 (14.3%) 減少している。これは主に、当年度未処分利益剰余金 1億1,130万77円の減少によるものである。

(2) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料4 124ページ参照)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 308,962,980	円 670,956,346	円 △361,993,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△575,925,048	△636,163,109	60,238,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,746,581	△76,225,475	1,478,894
資金増加額 (又は減少額)	△341,708,649	△41,432,238	△300,276,411
資金期首残高	1,587,091,575	1,628,523,813	△41,432,238
資金期末残高	1,245,382,926	1,587,091,575	△341,708,649

- ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、本年度は 3億896万2,980円で、前年度に比較して 3億6,199万3,366円減少している。
- イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は △5億7,592万5,048円で、前年度に比較して 6,023万8,061円マイナス幅が減少している。
- ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は △7,474万6,581円で、前年度に比較して 147万8,894円マイナス幅が減少している。
- エ キャッシュ・フローの期末残高は 12億4,538万2,926円で、前年度に比較して 3億4,170万8,649円減少している。

(3) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

(決算審査資料 138～139ページ参照)

項目	算式	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	278.6 (49.3)	229.3 (△34.2)	263.5 (△36.3)
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	94.7 (2.2)	92.5 (0.1)	92.4 (△0.6)
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	93.3 (0.5)	92.8 (1.2)	91.6 (△0.2)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

総資本=資本+負債

2 かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は 278.6%で、前年度に比較して 49.3ポイント上昇している。この主な要因は、流動負債の未払金 1億7,545万6,833円の減少によるものである。

イ 自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。本年度は 94.7%で、前年度に比較して 2.2ポイント上昇している。

ウ 固定資産の調達(投資)の適合性を示す固定長期適合率は 93.3%で、前年度に比較して 0.5ポイント上昇している。

(4) 未収金の状況

(消費税等を含む)

区 分	単位	平成30年度		平成29年度		
		水道料金	工事負担金等	水道料金	工事負担金等	
過年度分	件数	件	(一) 856	(4) 4	(一) 684	(4) 4
	金額	円	(一) 3,500,152	(52,165,720) 52,165,720	(一) 2,977,484	(59,424,465) 59,424,465
現年度分	件数	件	(17,536) 20,682	(10) 10	(17,329) 20,459	(16) 16
	金額	円	(157,656,404) 183,222,437	(45,290,628) 45,290,628	(157,911,684) 183,737,635	(56,935,818) 56,935,818
合 計	件数	件	(17,536) 21,538	(14) 14	(17,329) 21,143	(20) 20
	金額	円	(157,656,404) 186,722,589	(97,456,348) 97,456,348	(157,911,684) 186,715,119	(116,360,283) 116,360,283
実質滞納分	件数	件	4,002	0	3,814	0
	金額	円	29,066,185	0	28,803,435	0

(注) 1 実質滞納分は、納期未到来分を差し引いたものである。

2 かつこ書(内書)は、納期未到来に係るものである。

平成30年度末現在の水道料金 1億8,672万2,589円、工事負担金等 9,745万6,348円を合わせた未収金総額は 2億8,417万8,937円で、前年度に比較して 1,889万6,465円(6.2%)減少している。なお、納期未到来分未収金 2億5,511万2,752円を除いた実質滞納分は、2,906万6,185円である。

(5) 不納欠損額の状況

(消費税等を含む)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数		金 額	
					増 減	比 率	増 減	比 率
水道料金	件 86	円 193,668	件 104	円 411,817	件 △18	% 82.7	円 △218,149	% 47.0

不納欠損額は 86件 19万3,668円で、これは全額、水道料金であり、前年度に比較して件数は 18件(17.3%)、金額は 21万8,149円(53.0%)減少している。

不納欠損処分の内訳は、本人死亡、転居先不明及び市外転出後行方不明 84件 18万5,741円、破産法該当 2件 7,927円である。

む す び

平成30年度水道事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

本年度の水源状況は順調に推移し、節水規制もなく、年間を通して水道水の安定供給がなされた年であった。

業務状況においては、給水人口は8万189人で、前年度に比較して51人(0.1%)増加している。また、配水量は1,028万7,941^mで、前年度に比較して8万4,526^m(0.8%)、給水量は953万7,323^mで、前年度に比較して4万2,423^m(0.4%)それぞれ減少となっている。用途別では、営業用及び観光・温泉用の需要が減少し、家事用の需要が増加している。給水施設の効率性を示す有収率は92.7%で、前年度に比較して0.3ポイントの上昇となっている。引き続き、漏水防止に向けた計画的な対策を講じ、有収率の向上に努められたい。

建設改良事業においては、耐震化及び老朽化対策の推進のため、基幹管路である西部送水管の布設工事などが実施されている。また、電気機械設備については、老朽化などによる故障を未然に防ぐための定期的な更新及び日常点検を実施し、安定的かつ継続的に良質な水道水を供給できるよう努められている。

経営収支の状況においては、総収益18億3,905万3,076円に対し、総費用は17億151万6,242円で、収支差引1億3,753万6,834円の純利益を計上している。

今後の水道事業を取り巻く環境は、人口減少や節水型生活の影響により水需要が減少し、料金収入の減少が見込まれている。一方で、管路などの水道施設は、老朽化による更新時期を迎えているほか、地震などによる大規模災害に備えて耐震化を進める必要があり、設備投資の増加が見込まれている。「蒲郡市水道事業経営戦略」に基づく計画的かつ合理的な事業運営に取り組み、経営の健全化を着実に進められることを期待するものである。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績 概 要

市民病院は、診療科目 22科、病床数は 382床（一般 382床、うち開放型病床 40床）で、「患者さんに対し最善の医療を行う」という基本理念に基づき、地域の一次医療機関と連携して高度な医療を提供する二次医療機関として運営されている。

年 度 項 目	単 位	平成30年度	平成29年度	比 較	
				増 減	比 率
病 床 数	床	382	382	0	% 100.0
入 院 患 者 数	人	105,144	90,171	14,973	116.6
外 来 患 者 数	人	159,152	156,732	2,420	101.5
病 床 利 用 率	%	75.4	64.7	(ポイント) 10.7	116.5
職 員 数	人	571	561	10	101.8

本年度の病院事業の実績は、入院患者数 10万5,144人、外来患者数 15万9,152人で、前年度と比較して入院患者数は 1万4,973人（16.6%）、外来患者数は 2,420人（1.5%）それぞれ増加している。患者数の増加している主な診療科は、内科、皮膚科、眼科、泌尿器科である。患者数の減少している主な診療科は、整形外科、精神科、産婦人科、脳神経外科である。

また、病床利用率は、75.4%で前年度に比較して 10.7ポイント上昇している。

（決算審査資料1 125ページ参照）

診 療 科 目 別 患 者 数

年 度 診療科目		平成30年度		平成29年度		比 較	
		患者数	1日平均	患者数	1日平均	増 減	比 率
内 科	入院	人 54,408	人 149.1	人 45,650	人 125.1	人 8,758	% 119.2
	外来	43,136	176.8	43,641	178.9	△505	98.8
	計	97,544	325.9	89,291	304.0	8,253	109.2
精 神 科	入院	16	0.0	61	0.2	△45	26.2
	外来	4,924	20.2	6,101	25.0	△1,177	80.7
	計	4,940	20.2	6,162	25.2	△1,222	80.2

診療科目		平成30年度		平成29年度		比較	
		患者数	1日平均	患者数	1日平均	増減	比率
小児科	入院	人 3,819	人 10.5	人 3,563	人 9.8	人 256	% 107.2
	外来	12,587	51.6	13,787	56.5	△1,200	91.3
	計	16,406	62.1	17,350	66.3	△944	94.6
外科	入院	8,186	22.4	7,092	19.4	1,094	115.4
	外来	6,488	26.6	6,655	27.3	△167	97.5
	計	14,674	49.0	13,747	46.7	927	106.7
整形外科	入院	14,765	40.5	14,635	40.1	130	100.9
	外来	21,476	88.0	23,703	97.1	△2,227	90.6
	計	36,241	128.5	38,338	137.2	△2,097	94.5
脳神経外科	入院	9,211	25.2	10,163	27.8	△952	90.6
	外来	9,907	40.6	10,022	41.1	△115	98.9
	計	19,118	65.8	20,185	68.9	△1,067	94.7
皮膚科	入院	5,036	13.8	2,364	6.5	2,672	213.0
	外来	9,592	39.3	7,439	30.5	2,153	128.9
	計	14,628	53.1	9,803	37.0	4,825	149.2
泌尿器科	入院	2,027	5.6	62	0.2	1,965	3,269.4
	外来	5,350	21.9	4,011	16.4	1,339	133.4
	計	7,377	27.5	4,073	16.6	3,304	181.1
産婦人科	入院	3,567	9.8	3,360	9.2	207	106.2
	外来	9,579	39.3	10,859	44.5	△1,280	88.2
	計	13,146	49.1	14,219	53.7	△1,073	92.5
眼科	入院	1,015	2.8	446	1.2	569	227.6
	外来	10,994	45.1	7,719	31.6	3,275	142.4
	計	12,009	47.9	8,165	32.8	3,844	147.1

年 度 診療科目		平成30年度		平成29年度		比 較	
		患者数	1日平均	患者数	1日平均	増 減	比 率
耳 鼻 咽 喉 科	入院	人 1,047	人 2.9	人 1,031	人 2.8	人 16	% 101.6
	外来	10,974	45.0	10,729	44.0	245	102.3
	計	12,021	47.9	11,760	46.8	261	102.2
歯 科	入院	2,047	5.6	1,744	4.8	303	117.4
	外来	14,121	57.9	12,050	49.4	2,071	117.2
	計	16,168	63.5	13,794	54.2	2,374	117.2
麻 酔 科	外来	24	0.1	16	0.1	8	150.0
合 計	入院	105,144	288.1	90,171	247.0	14,973	116.6
	外来	159,152	652.3	156,732	642.3	2,420	101.5
	計	264,296	940.4	246,903	889.3	17,393	107.0

本年度末の職員数は 571人で、常勤職員 411人と非常勤職員 160人の構成となっている。
なお、職員数の内訳は、次表のとおりである。

職 員 内 訳 一 覧

年 度 区 分		平成30年度			平成29年度			比 較 増 減		
		常 勤	非常勤	計	常 勤	非常勤	計	常 勤	非常勤	計
医 師	人 48 (6)	人 64	人 112	人 49 (8)	人 57	人 106	人 △1 (△2)	人 7	人 6	
看 護 師	261	38	299	270	38	308	△9	0	△9	
医 療 技 術 員	73	8	81	71	7	78	2	1	3	
事 務 員	22	23	45	23	18	41	△1	5	4	
労 務 員	7	27	34	7	21	28	0	6	6	
合 計	411	160	571	420	141	561	△9	19	10	

(注) 1 常勤職員には再任用職員も含む。

2 カッコ書(内書)は、臨床研修医の人数である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
病院事業収益	円 8,002,200,000	円 7,747,196,448	円 △255,003,552	% 96.8	うち、仮受消費 税及び地方 消費税 21,377,645円
医業収益	7,044,160,000	6,793,910,116	△250,249,884	96.4	
医業外収益	958,010,000	953,286,332	△4,723,668	99.5	
特別利益	30,000	0	△30,000	—	

収益的収入の決算額は 77億4,719万6,448円で、予算額に対し 96.8%の収入率となり、予算額を 2億5,500万3,552円下回っている。この主なものは、医業収益の外来収益 1億3,319万403円、入院収益 9,584万5,070円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
病院事業費用	円 8,229,700,000	円 7,763,657,041	円 0	円 466,042,959	% 94.3	うち、仮払消 費税及び地方 消費税 155,278,190 円
医業費用	7,957,411,000	7,499,561,725	0	457,849,275	94.2	
医業外費用	272,269,000	264,095,316	0	8,173,684	97.0	
特別損失	20,000	0	0	20,000	—	
予備費	0	0	0	0	—	

収益的支出の決算額は 77億6,365万7,041円で、予算額に対し 94.3%の執行率となり、4億6,604万2,959円の不用額を生じている。この主なものは、医業費用の給与費 4億3,442万4,396円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資 本 的 収 入	円 794,800,000	円 743,507,260	円 △51,292,740	% 93.5	
企 業 債	308,000,000	253,600,000	△54,400,000	82.3	
出 資 金	486,600,000	486,600,000	0	100.0	
固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	0	△100,000	—	
投 資 償 還 金	100,000	3,307,260	3,207,260	3,307.3	

資本的収入の決算額は 7億4,350万7,260円で、予算額に対し 93.5%の収入率となり、予算額を 5,129万2,740円下回っている。下回っている主なものは、建設改良費等の財源に充てるための企業債 5,440万円である。上回っているものは、投資償還金 320万7,260円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	円 1,225,800,000	円 1,203,840,161	円 0	円 21,959,839	% 98.2	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 30,993,430 円
建 設 改 良 費	439,004,000	421,331,013	0	17,672,987	96.0	
企 業 債 償 還 金	773,621,000	773,620,648	0	352	100.0	
投 資	13,175,000	8,888,500	0	4,286,500	67.5	

ア 資本的支出の決算額は 12億384万161円で、予算額に対し 98.2%の執行率となり、不用額が 2,195万9,839円生じている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4億6,033万2,901円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 134万2,868円、過年度分損益勘定留保資金 4億5,899万33円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は 149億3,015万7,166円（実質補てん可能額 2億2,855万6,813円）となっている。

3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出の年度比較

区分 年度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 C (A - B)
30	円 7,725,818,803	円 7,811,716,680	円 △85,897,877
29	7,219,310,697	7,458,648,103	△239,337,406
28	6,761,681,417	7,335,838,339	△574,156,922
27	6,892,499,851	7,406,670,655	△514,170,804
26	6,899,372,017	8,940,682,127	△2,041,310,110

本年度の収益的収支は、総収益が 77億2,581万8,803円で、前年度に比較して 5億650万8,106円 (7.0%)、総費用は 78億1,171万6,680円で、前年度に比較して 3億5,306万8,577円 (4.7%) それぞれ増加している。総収益と総費用の差引により 8,589万7,877円の純損失を生じている。

この結果、当年度純損失 8,589万7,877円に前年度繰越欠損金 146億1,570万2,476円を加え、当年度未処理欠損金は 147億160万353円となっている。

(2) 収 益

(決算審査資料2 127ページ参照)

区 分		平成30年度	平成29年度	比 較	
				増 減	比 率
医 業 収 益	入 院 収 益	円 4,625,796,150	円 4,267,793,473	円 358,002,677	% 108.4
	外 来 収 益	1,787,444,197	1,678,659,959	108,784,238	106.5
	その他医業収益	360,913,928	329,154,751	31,759,177	109.6
	小 計	6,774,154,275	6,275,608,183	498,546,092	107.9
医 業 外 収 益	負 担 金	883,850,000	871,050,000	12,800,000	101.5
	補 助 金	12,209,000	11,782,000	427,000	103.6
	長期前受金戻入	16,946,451	16,965,451	△19,000	99.9
	その他医業外収益	38,659,077	43,905,063	△5,245,986	88.1
	小 計	951,664,528	943,702,514	7,962,014	100.8
合 計		7,725,818,803	7,219,310,697	506,508,106	107.0

ア 医業収益は 67億7,415万4,275円で、前年度に比較して 4億9,854万6,092円 (7.9%) 増加している。これは主に、入院収益 3億5,800万2,677円の増加によるものである。

また、延べ患者数 1 人当たりの診療収益は、入院が 4万3,995円、外来が 1万1,231 円で、前年度に比較して入院は 3,335円 (7.0%) 減少し、外来は 521円 (4.9%) 増加している。

イ 医業外収益は 9億5,166万4,528円で、前年度に比較して 796万2,014円 (0.8%) 増加している。これは主に、その他医業外収益が 524万5,986円減少したものの、負担金 1,280万円が増加したことによるものである。

(3) 費用

(決算審査資料 2 126ページ参照)

区 分		平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	比 較	
				増 減	比 率
医 業 費 用	給 与 費	円 4,025,363,467	円 3,969,493,398	円 55,870,069	% 101.4
	材 料 費	1,425,710,030	1,306,939,460	118,770,570	109.1
	経 費	1,339,076,485	1,192,295,433	146,781,052	112.3
	減 価 償 却 費	527,605,273	526,932,656	672,617	100.1
	資 産 減 耗 費	9,583,124	4,517,994	5,065,130	212.1
	研 究 研 修 費	21,356,464	21,688,309	△331,845	98.5
	小 計	7,348,694,843	7,021,867,250	326,827,593	104.7
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	159,937,839	176,575,149	△16,637,310	90.6
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	22,542,087	22,556,763	△14,676	99.9
	保 育 費	26,582,031	26,421,145	160,886	100.6
	長 期 貸 付 金 額 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,280,000	12,720,000	△7,440,000	41.5
	寄 附 金	27,777,778	0	27,777,778	—
	雑 損 失	220,902,102	198,507,796	22,394,306	111.3
	小 計	463,021,837	436,780,853	26,240,984	106.0
合 計	7,811,716,680	7,458,648,103	353,068,577	104.7	

ア 医業費用は 73億4,869万4,843円で、前年度に比較して 3億2,682万7,593円 (4.7%) 増加している。これは主に、経費 1億4,678万1,052円、材料費 1億1,877万570円の増加によるものである。なお、最近3か年の医業収益に対する人件費（給与費）及び材料費の割合は次表のとおりで、前年度に比較して人件費比率は 3.9ポイント低下し、材料費比率は 0.2ポイント上昇している。

項目	算式	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	59.4 (△3.9)	63.3 (△4.5)	67.8 (0.2)
材料費比率	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	21.0 (0.2)	20.8 (0.9)	19.9 (0.9)

(注) かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

イ 医業外費用は 4億6,302万1,837円で、前年度に比較して 2,624万984円 (6.0%) 増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 1,663万7,310円、長期貸付金貸倒引当金繰入額 744万円が減少したものの、寄附金 2,777万7,778円、雑損失 2,239万4,306円が増加したことによるものである。

(4) 収益率

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を表している。最近3か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

(決算審査資料 138～139ページ参照)

項目	算式	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	98.9 (2.1)	96.8 (4.6)	92.2 (△0.9)
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	92.2 (2.8)	89.4 (3.3)	86.1 (△1.4)
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	%	△1.1 (2.2)	△3.3 (5.2)	△8.5 (△1.0)

(注) かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 総収支比率は 98.9%で、前年度に比較して 2.1ポイント上昇している。この主な要因は、医業収益の増加によるものである。

イ 医業収支比率は 92.2%で、前年度に比較して 2.8ポイント上昇している。この主な要因は、医業収益の入院収益の増加によるものである。

ウ 純利益対総収益比率は △1.1%で、前年度に比較して 2.2ポイント上昇している。この主な要因は、医業収益の増加に伴う当年度純損失の減少によるものである。

(5) 労働生産性

項目	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
医師1人当たり取扱患者数	人	4,136 (95)	4,041 (△197)	4,238 (△484)
看護師1人当たり取扱患者数	人	934 (100)	834 (3)	831 (△40)
全職員1人当たり取扱患者数	人	531 (36)	495 (5)	490 (△28)
全職員1人当たり医業収益	千円	13,341 (1,014)	12,327 (1,099)	11,228 (△323)

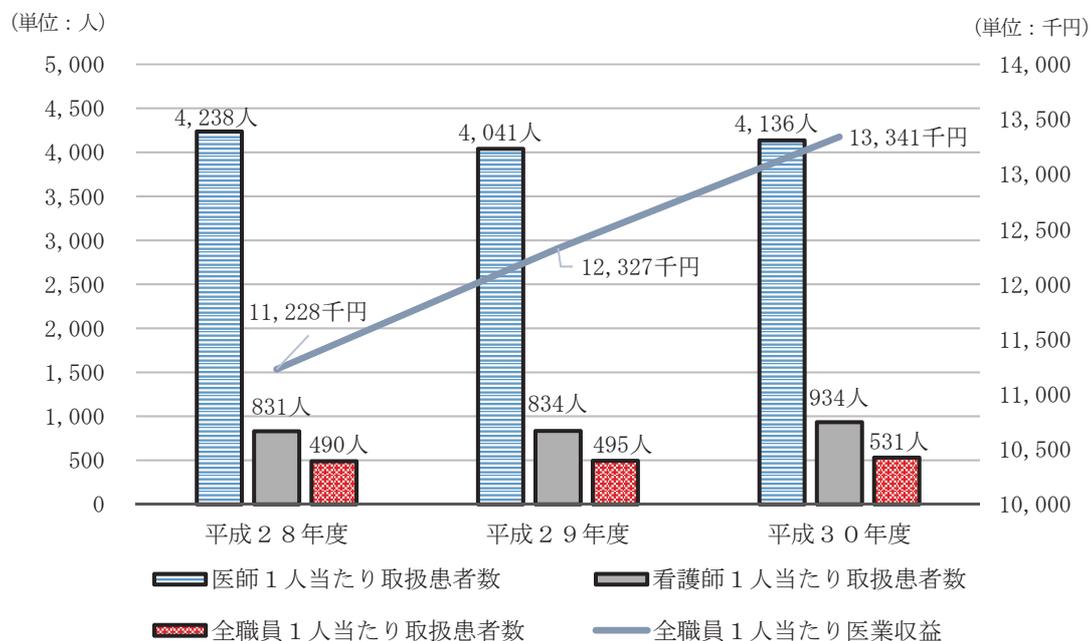
(注) 1 年内延数の月平均職員数で、非常勤職員は常勤職員に換算して算定。

2 かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

医師1人当たり取扱患者数は4,136人で、前年度に比較して95人(2.4%)、看護師1人当たり取扱患者数は934人で、前年度に比較して100人(12.0%)、全職員1人当たりの取扱患者数は531人で、前年度に比較して36人(7.3%)それぞれ増加している。

全職員1人当たり医業収益は1,334万1,000円で、前年度に比較して101万4,000円(8.2%)増加している。

【労働生産性】



4 財政状態

(1) 資産、負債資本の状態

(決算審査資料3 128～129ページ参照)

区 分		平成30年度	平成29年度	比 較	
				増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	円 9,299,455,828	円 9,407,722,996	円 △108,267,168	% 98.8
	流 動 資 産	694,769,678	743,180,026	△48,410,348	93.5
資 産 合 計		9,994,225,506	10,150,903,022	△156,677,516	98.5
負 債	固 定 負 債	6,471,120,011	7,025,516,675	△554,396,664	92.1
	流 動 負 債	1,529,849,150	1,515,885,674	13,963,476	100.9
	繰 延 収 益	312,498,156	329,444,607	△16,946,451	94.9
	小 計	8,313,467,317	8,870,846,956	△557,379,639	93.7
資 本	資 本 金	16,317,490,092	15,830,890,092	486,600,000	103.1
	剰 余 金	△14,636,731,903	△14,550,834,026	△85,897,877	100.6
	小 計	1,680,758,189	1,280,056,066	400,702,123	131.3
負 債 資 本 合 計		9,994,225,506	10,150,903,022	△156,677,516	98.5

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

(ア) 固定資産は 92億9,945万5,828円で、前年度に比較して 1億826万7,168円(1.2%)減少している。これは主に、器械備品 9,182万5,004円、リース資産 2,769万7,653円、長期前払消費税 959万1,763円が増加したものの、建物 2億3,144万8,849円が減少したことによるものである。

(イ) 流動資産は 6億9,476万9,678円で、前年度に比較して 4,841万348円(6.5%)減少している。これは主に、未収金 9,419万3,852円が増加したものの、現金預金 1億4,143万2,140円が減少したことによるものである。

イ 負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

(ア) 固定負債は 64億7,112万11円で、前年度に比較して 5億5,439万6,664円(7.9%)減少している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債 4億7,398万1,194円の減少によるものである。

- (イ) 流動負債は 15億2,984万9,150円で、前年度に比較して 1,396万3,476円 (0.9%)増加している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,603万9,454円が減少したものの、未払金 5,057万9,082円、リース債務 609万9,379円が増加したことによるものである。
- (ウ) 繰延収益は 3億1,249万8,156円で、前年度に比較して 1,694万6,451円 (5.1%)減少している。これは、長期前受金の減少によるものである。
- (エ) 資本金は 163億1,749万92円で、前年度に比較して 4億8,660万円 (3.1%)増加している。これは、出資金の受け入れによるものである。
- (オ) 剰余金は △146億3,673万1,903円で、前年度に比較して 8,589万7,877円 (0.6%)マイナス幅が増加している。これは、当年度純損失によるものである。

(2) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料4 130ページ参照)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 282,282,730	円 391,734,471	円 △109,451,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387,878,719	△178,811,012	△209,067,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,836,151	△132,593,948	96,757,797
資金増加額 (又は減少額)	△141,432,140	80,329,511	△221,761,651
資金期首残高	170,959,090	90,629,579	80,329,511
資金期末残高	29,526,950	170,959,090	△141,432,140

- ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、本年度は 2億8,228万2,730円で、前年度に比較して 1億945万1,741円減少している。
- イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は △3億8,787万8,719円で、前年度と比較して 2億906万7,707円マイナス幅が増加している。
- ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は △3,583万6,151円で、前年度に比較して 9,675万7,797円マイナス幅が減少している。
- エ キャッシュ・フローの期末残高は 2,952万6,950円で、前年度に比較して 1億4,143万2,140円減少している。

(3) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

(決算審査資料 138～139ページ参照)

項目	算式	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	45.4 (△3.6)	49.0 (7.6)	41.4 (△31.5)
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	19.9 (4.0)	15.9 (2.7)	13.2 (△1.4)
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	109.9 (1.0)	108.9 (△0.2)	109.1 (5.3)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 総資本=資本+負債

2 カッコ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は45.4%で、前年度に比較して3.6ポイント低下している。この主な要因は、流動資産の現金預金1億4,143万2,140円の減少によるものである。

イ 自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。本年度は19.9%で、前年度に比較して4.0ポイント上昇している。

ウ 固定資産の調達(投資)の適合性を示す固定長期適合率は109.9%で、前年度に比較して1.0ポイント上昇している。

(4) 医業収益の未収金状況

(消費税等を含む)

区 分	平成30年度			平成29年度		
	窓 口	保 険	計	窓 口	保 険	計
過年度分	円 57,217,716	円 0	円 57,217,716	円 49,185,486	円 0	円 49,185,486
現年度分	76,349,193	527,911,406	604,260,599	69,619,455	437,057,357	506,676,812
計	133,566,909	527,911,406	661,478,315	118,804,941	437,057,357	555,862,298

(注) 保険診療料金は納期未到来に係るものである。

平成30年度末現在の医業収益における未収金は6億6,147万8,315円で、前年度と比較して1億561万6,017円(19.0%)増加している。

(5) 医業収益の不納欠損額

(消費税等を含む)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数		金 額	
					増 減	比率	増 減	比率
入院収益	件 6	円 372,238	件 47	円 3,790,035	件 △41	% 12.8	円 △3,417,797	% 9.8
外来収益	10	112,030	78	645,250	△68	12.8	△533,220	17.4
計	16	484,268	125	4,435,285	△109	12.8	△3,951,017	10.9

不納欠損額は16件48万4,268円で、前年度と比較して件数は109件(87.2%)、金額は395万1,017円(89.1%)それぞれ減少している。

不納欠損額は、蒲郡市債権管理条例第7条の規定により、不納欠損処分されている。

む す び

平成30年度病院事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

本年度も、「蒲郡市民病院新改革プラン」に基づき、継続的かつ安定的な経営改善に取り組まれている。その結果、病床の利用促進においては、病床利用率が70%以上に達しており、目標を上回っている。また、医療機能の拡充においては、腹腔鏡システムを購入し、外科や泌尿器科の困難な手術に対応できる環境づくりに努められている。その他、4月に人間ドックを開始、12月に2台目となるMRIを稼働しており、病気の早期発見や治療に努め、市民に安心を提供されている。

業務状況においては、入院患者数10万5,144人、外来患者数15万9,152人で、入院患者数は前年度に比較して1万4,973人(16.6%)、外来患者数は2,420人(1.5%)それぞれ増加している。また、病床利用率は75.4%で、前年度に比較して10.7ポイント上昇している。

経営収支の状況においては、総収益77億2,581万8,803円に対して、総費用78億1,171万6,680円で、収支差引8,589万7,877円の純損失を計上している。この結果、前年度からの繰越欠損金146億1,570万2,476円を加えた147億160万353円が当年度未処理欠損金となっている。経営収支のうち、病院事業の根幹である医業収支については、医業収益67億7,415万4,275円に対して、医業費用73億4,869万4,843円で、収支差引5億7,454万568円の医業損失を計上しており、前年度に比較して、赤字幅が1億7,171万8,499円縮小されている。

本年度の病院事業の経営成績は、高度な医療機器を導入するなど積極的な設備投資により、入院及び外来患者数が増加し、収益状況が改善されている。しかしながら、医業収益、医業外収益ともに他会計からの負担金収入に頼っている部分は依然として多く、厳しい状況が続いていると推察される。

今後も、市民が安心して受診できる病院及び経営の健全化・安定化の実現に向けて、医療の高度化・専門化に対応したスタッフ・設備の充実、地域医療機関等との連携の強化等に努められることを強く望むものである。

モーターボート競走事業会計

1 業務実績概要

本年度のモーターボート競走事業では、10月にボートレースチケットショップ高浜が開設されたことにより、新たなファンの獲得と、お客様の利便性の向上が図られた。

競走の実施においては、SG開催となるボートレースダービーをはじめ、34節192日を本場開催し、本場・電話投票・ボートピア川崎・ボートピア名古屋・ミニボートピア栄・ボートレースチケットショップ高浜・場外委託を合わせた総売上は、919億6,085万2,700円となっている。

本年度の業務実績概要については、次表のとおりである。

項目	年度	単位	平成30年度	平成29年度	比較	
					増減	比率
開催日数		日	192	192	0	% 100.0
売上金		円	91,960,852,700	83,302,366,500	8,658,486,200	110.4
一日平均売上金		円	478,962,800	433,866,500	45,096,300	110.4
利用者数		人	19,275,114	18,214,596	1,060,518	105.8
本場(場内)入場者数		人	408,033	434,260	△26,227	94.0

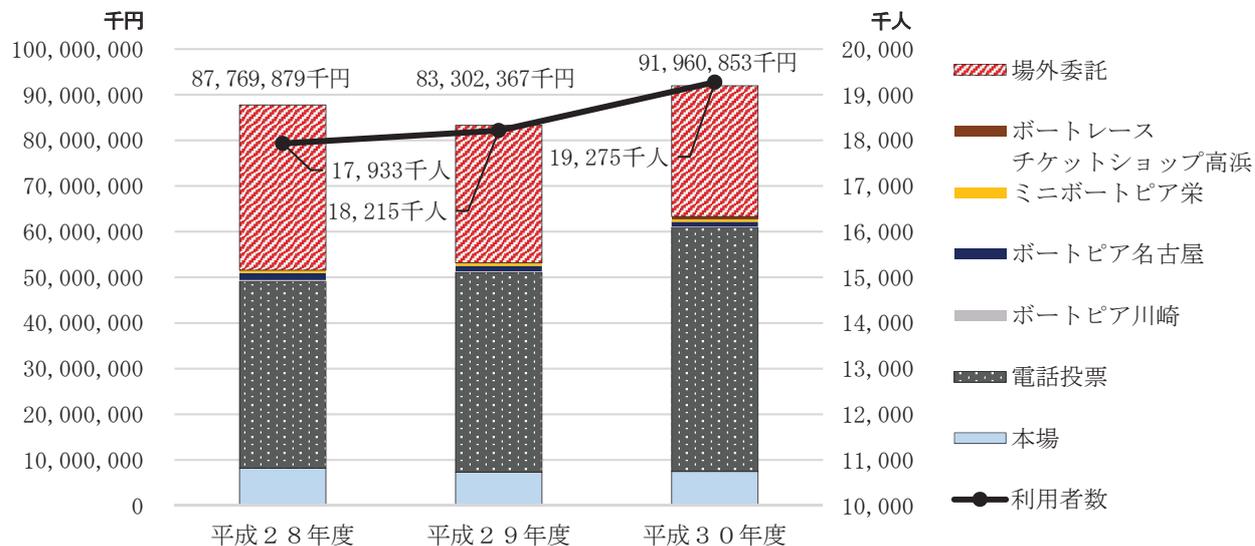
本年度は、前年度に比べて本場(場内)入場者数 2万6,227人(6.0%)が減少したものの、売上金 86億5,848万6,200円(10.4%)、利用者数 106万518人(5.8%)が増加している。

(決算審査資料1 131ページ参照)

本年度の売上及び利用者状況については、次表のとおりである。

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	売上	利用者	売上	利用者	売上	利用者
本 場	千円 7,483,758	千人 1,090	千円 7,319,129	千人 1,098	千円 8,185,603	千人 1,198
電 話 投 票	53,417,618	8,493	43,796,652	7,231	40,913,828	6,421
ボ ー ト ピ ア 川 崎	199,122	63	191,918	59	275,583	67
ボ ー ト ピ ア 名 古 屋	1,032,784	264	1,203,685	280	1,550,584	302
ミ ニ ボ ー ト ピ ア 栄	659,889	136	633,865	138	620,411	123
ボ ー ト レ ー ス チ ケ ッ ト シ ョ ッ プ 高 浜	500,100	41	—	—	—	—
場 外 委 託	28,667,582	9,188	30,157,118	9,409	36,223,870	9,822
合 計	91,960,853	19,275	83,302,367	18,215	87,769,879	17,933

【売上及び利用者状況】



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
競艇事業収益	円 95,201,200,000	円 97,588,997,887	円 2,387,797,887	% 102.5	うち、仮受消費 税及び地方 消費税 9,863,814円
営業収益	95,145,616,000	97,506,002,539	2,360,386,539	102.5	
営業外収益	55,584,000	82,995,348	27,411,348	149.3	

収益的収入の決算額は 975億8,899万7,887円で、予算額に対し 102.5%の収入率となり、予算額を 23億8,779万7,887円上回っている。この主なものは、営業収益の開催収益 21億8,904万3,000円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
競艇事業費用	円 93,169,200,000	円 92,298,378,507	円 0	円 870,821,493	% 99.1	うち、仮払消 費税及び地方 消費税 765,988,262 円
営業費用	91,200,657,000	90,372,288,778	0	828,368,222	99.1	
営業外費用	1,948,543,000	1,926,089,729	0	22,453,271	98.8	
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	—	

収益的支出の決算額は 922億9,837万8,507円で、予算額に対し 99.1%の執行率となり、8億7,082万1,493円の不用額を生じている。この主なものは、営業費用の競走実施費 2億9,721万9,419円、施設管理費 1億2,948万5,738円、販売促進費 1億1,426万3,851円、場間場外発売事務受託費 7,582万7,660円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資本的収入	円 0	円 0	円 0	—	

資本的収入は予算額、決算額ともになかった。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	
資 本 的 支 出	1,090,500,000	988,185,417	0	102,314,583	90.6	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 16,227,700 円
建設改良費	311,388,000	219,073,960	0	92,314,040	70.4	
企業債償還金	286,522,000	286,521,457	0	543	100.0	
投 資	482,590,000	482,590,000	0	0	100.0	
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	

ア 資本的支出の決算額は9億8,818万5,417円で、予算額に対し90.6%の執行率となり、1億231万4,583円の不用額を生じている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億8,818万5,417円は、減債積立金2億8,652万1,457円、建設改良積立金2億284万6,260円、過年度分損益勘定留保資金4億8,259万円、当年度分消費税資本的収支調整額1,622万7,700円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は35億9,005万7,499円となっている。

3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出の年度比較

区分 年度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 C (A - B)
	円	円	円
30	97,579,134,073	92,304,742,393	5,274,391,680
29	88,696,947,508	85,492,207,324	3,204,740,184
28	93,052,940,513	89,203,688,413	3,849,252,100
27	96,452,926,336	93,502,254,677	2,950,671,659
26	75,577,787,839	73,678,779,564	1,899,008,275

本年度の収益的収支は、総収益が975億7,913万4,073円で、前年度に比較して88億8,218万6,565円(10.0%)、総費用は923億474万2,393円で、前年度に比較して68億1,253万5,069円(8.0%)それぞれ増加している。総収益と総費用の差引により52億7,439万1,680円の純利益を生じている。

(2) 収 益

(決算審査資料2 133ページ参照)

区 分		平成30年度	平成29年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 収 益	開 催 収 益	円 92,829,043,000	円 84,223,973,400	円 8,605,069,600	% 110.2
	開 催 事 務 受 託 収 益	175,949,268	207,700,529	△31,751,261	84.7
	場間場外発売事務受託 収 益	2,149,741,777	2,047,003,250	102,738,527	105.0
	ボートピア川崎場間 場外発売事務受託収益	412,354,361	381,546,272	30,808,089	108.1
	ボートピア名古屋場間 場外発売事務受託収益	1,624,230,680	1,525,206,379	99,024,301	106.5
	ミニボートピア栄場間 場外発売事務受託収益	56,393,260	53,996,342	2,396,918	104.4
	ボートレースチケット ショップ高浜場間場外 発 売 事 務 受 託 収 益	32,414,013	—	32,414,013	—
	そ の 他 営 業 収 益	219,276,855	212,984,840	6,292,015	103.0
	小 計	97,499,403,214	88,652,411,012	8,846,992,202	110.0
営 業 外 収 益	使 用 料	26,971,051	18,368,757	8,602,294	146.8
	受取利息及び配当金	1,073,941	588,781	485,160	182.4
	長 期 前 受 金 戻 入	35,330,522	11,682,686	23,647,836	302.4
	雑 収 益	16,355,345	13,896,272	2,459,073	117.7
	小 計	79,730,859	44,536,496	35,194,363	179.0
合 計	97,579,134,073	88,696,947,508	8,882,186,565	110.0	

ア 営業収益は 974億9,940万3,214円で、前年度に比較して 88億4,699万2,202円（10.0%）増加している。これは主に、開催収益 86億506万9,600円の増加によるものである。

イ 営業外収益は 7,973万859円で、前年度に比較して 3,519万4,363円（79.0%）増加している。これは主に、長期前受金戻入 2,364万7,836円、使用料 860万2,294円の増加によるものである。

(3) 費用

(決算審査資料2 132ページ参照)

区 分		平成30年度	平成29年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 費 用	施 設 管 理 費	円 403,518,705	円 465,633,512	円 △62,114,807	% 86.7
	競 走 実 施 費	54,399,477,433	46,543,487,821	7,855,989,612	116.9
	販 売 促 進 費	802,725,533	762,609,426	40,116,107	105.3
	ボートピア川崎発売事業費	603,736,675	569,207,172	34,529,503	106.1
	ボートピア名古屋発売事業費	2,582,000,714	2,670,115,676	△88,114,962	96.7
	ミニボートピア栄発売事業費	623,869,107	610,841,234	13,027,873	102.1
	ボートレースチケット ショップ高浜発売事業費	477,626,250	—	477,626,250	—
	場間場外発売委託事業費	27,946,309,152	29,742,652,304	△1,796,343,152	94.0
	場間場外発売事務受託費	420,663,524	421,213,018	△549,494	99.9
	総 係 費	508,795,777	462,726,544	46,069,233	110.0
	減 価 償 却 費	828,930,558	770,064,906	58,865,652	107.6
	資 産 減 耗 費	8,724,468	24,412,274	△15,687,806	35.7
	小 計	89,606,377,896	83,042,963,887	6,563,414,009	107.9
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	2,478,063	2,762,714	△284,651	89.7
	雑 支 出	777,886,434	747,480,723	30,405,711	104.1
	繰 出 金	1,918,000,000	1,699,000,000	219,000,000	112.9
	小 計	2,698,364,497	2,449,243,437	249,121,060	110.2
合 計		92,304,742,393	85,492,207,324	6,812,535,069	108.0

ア 営業費用は 896億637万7,896円で、前年度に比較して 65億6,341万4,009円（7.9%）増加している。これは主に、場間場外発売委託事業費 17億9,634万3,152円が減少したものの、競走実施費 78億5,598万9,612円が増加したことによるものである。

イ 営業外費用は 26億9,836万4,497円で、前年度に比較して 2億4,912万1,060円（10.2%）増加している。これは主に、繰出金 2億1,900万円の増加によるものである。

(4) 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を表している。最近3か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

(決算審査資料 138～139ページ参照)

項目	算式	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	105.7 (2.0)	103.7 (△0.6)	104.3 (1.1)
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	108.8 (2.0)	106.8 (△0.5)	107.3 (1.2)
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	%	5.4 (1.8)	3.6 (△0.5)	4.1 (1.0)

(注) かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 総収支比率は105.7%で、前年度に比較して2.0ポイント上昇している。この主な要因は、営業収益の増加によるものである。

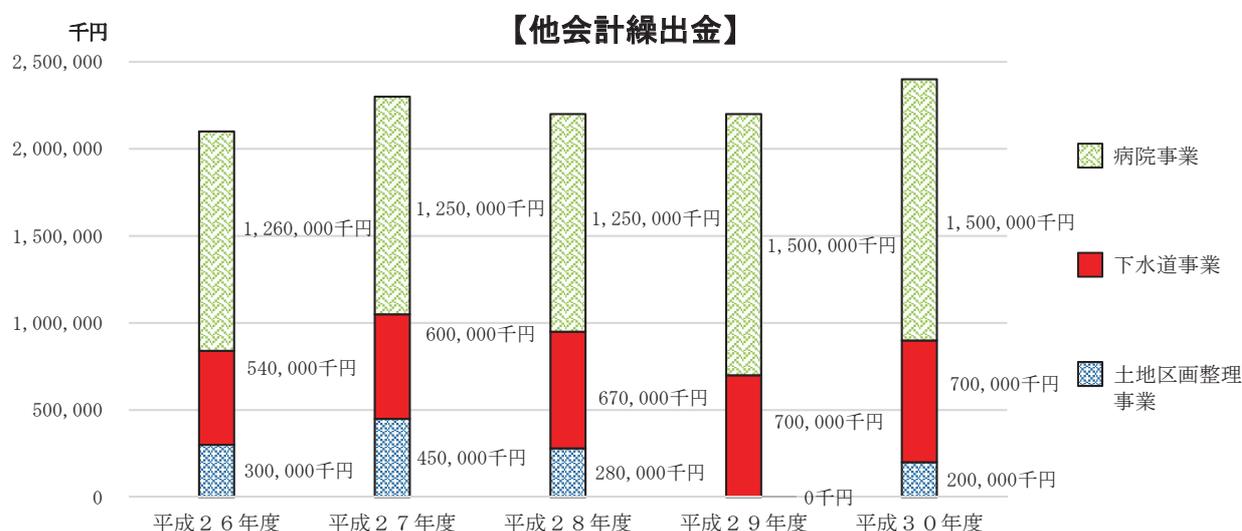
イ 営業収支比率は108.8%で、前年度に比較して2.0ポイント上昇している。この主な要因は、営業収益の開催収益の増加によるものである。

ウ 純利益対総収益比率は5.4%で、前年度に比較して1.8ポイント上昇している。この主な要因は、営業収益の増加に伴う当年度純利益の増加によるものである。

(5) 他会計繰出金

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
繰出金	千円 2,100,000	千円 2,300,000	千円 2,200,000	千円 2,200,000	千円 2,400,000

本年度に他会計へ繰り出した24億円の内訳は、病院事業会計15億円、下水道事業特別会計7億円、土地区画整理事業特別会計2億円であり、前年度に比較して2億円(9.1%)増加している。



4 財政状態

(1) 資産、負債資本の状態

(決算審査資料3 134～135ページ参照)

区 分		平成30年度	平成29年度	比 較	
				増 減	比率
資 産	固 定 資 産	円 21,817,162,878	円 21,969,381,644	円 △152,218,766	% 99.3
	流 動 資 産	24,221,162,073	21,806,075,051	2,415,087,022	111.1
資 産 合 計		46,038,324,951	43,775,456,695	2,262,868,256	105.2
負 債	固 定 負 債	2,179,852,718	2,480,335,078	△300,482,360	87.9
	流 動 負 債	5,229,929,894	7,905,640,436	△2,675,710,542	66.2
	繰 延 収 益	270,119,673	305,450,195	△35,330,522	88.4
	小 計	7,679,902,285	10,691,425,709	△3,011,523,424	71.8
資 本	資 本 金	22,384,378,643	21,180,358,768	1,204,019,875	105.7
	剰 余 金	15,974,044,023	11,903,672,218	4,070,371,805	134.2
	小 計	38,358,422,666	33,084,030,986	5,274,391,680	115.9
負 債 資 本 合 計		46,038,324,951	43,775,456,695	2,262,868,256	105.2

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定資産は 218億1,716万2,878円で、前年度に比較して 1億5,221万8,766円 (0.7%) 減少している。これは主に、投資その他の資産の出資金 4億8,200万円、有形固定資産の建物付属設備 1,211万6,314円、建設仮勘定 356万円が増加したものの、有形固定資産の建物 2億4,475万8,116円、工具器具及び備品 1億9,590万4,153円、機械及び装置 1億1,648万5,549円、構築物 9,130万7,069円が減少したことによるものである。
- (イ) 流動資産は 242億2,116万2,073円で、前年度に比較して 24億1,508万7,022円 (11.1%) 増加している。これは、未収金 39億9,676万6,321円が減少したものの、現金預金 64億1,185万3,343円が増加したことによるものである。

イ 負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定負債は 21億7,985万2,718円で、前年度に比較して 3億48万2,360円 (12.1%) 減少している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債 2億8,680万8,049円の減少によるものである。
- (イ) 流動負債は 52億2,992万9,894円で、前年度に比較して 26億7,571万542円 (33.8%) 減少している。これは主に、その他流動負債 8,161万7,693円が増加したものの、未払金 27億5,685万1,590円が減少したことによるものである。

- (ウ) 繰延収益は 2億7,011万9,673円で、前年度に比較して 3,533万522円 (11.6%) 減少している。これは長期前受金の減少によるものである。
- (エ) 資本金は 223億8,437万8,643円で、前年度に比較して 12億401万9,875円 (5.7%) 増加している。これは、前年度未処分利益剰余金を、資本金に組み入れたことによるものである。
- (オ) 剰余金は 159億7,404万4,023円で、前年度に比較して 40億7,037万1,805円 (34.2%) 増加している。これは、当年度未処分利益剰余金 13億426万478円、減債積立金 2億8,652万1,457円が減少したものの、建設改良積立金 56億6,115万3,740円が増加したことによるものである。

(2) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料4 136ページ参照)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 7,481,919,100	円 4,586,210,259	円 2,895,708,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△783,544,300	△754,943,917	△28,600,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286,521,457	△286,236,806	△284,651
資金増加額 (又は減少額)	6,411,853,343	3,545,029,536	2,866,823,807
資金期首残高	14,706,619,281	11,161,589,745	3,545,029,536
資金期末残高	21,118,472,624	14,706,619,281	6,411,853,343

- ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、本年度は 74億8,191万9,100円で、前年度に比較して 28億9,570万8,841円増加している。
- イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は △7億8,354万4,300円で、前年度に比較して 2,860万383円マイナス幅が増加している。
- ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は △2億8,652万1,457円で、前年度に比較して 28万4,651円マイナス幅が増加している。
- エ キャッシュ・フローの期末残高は 211億1,847万2,624円で、前年度に比較して 64億1,185万3,343円増加している。

(3) 基金の状況について

平成30年度末現在高は、28億2,903万円で、前年度に比較して59万円増加している。

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
モーターボート競走事業 財政調整基金	円 2,828,440,000	円 590,000	円 2,829,030,000

(4) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。
(決算審査資料 138～139ページ参照)

項目	算式	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	463.1 (187.3)	275.8 (24.4)	251.4 (42.7)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	83.9 (7.6)	76.3 (1.7)	74.6 (3.3)
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	53.5 (△7.7)	61.2 (△4.5)	65.7 (△6.5)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 総資本=資本+負債

2 カッコ書(内書)は、前年度比較増減である。

- ア 流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は463.1%で、前年度に比較して187.3ポイント上昇している。主な要因は、現金預金64億1,185万3,343円の増加によるものである。
- イ 自己資本構成比率は、その比率が大きいかほど経営の長期安全性が高いとされている。本年度は83.9%で、前年度と比較して7.6ポイント上昇している。
- ウ 固定資産の調達(投資)の適合性を示す固定長期適合率は53.5%で、前年度に比較して7.7ポイント低下している。

(5) 未収金の状況

(消費税等を含む)

区分	平成30年度	平成29年度	比較	
			増減	比率
勝舟投票券発売金等	円 2,600,859,787	円 6,412,900,216	円 △3,812,040,429	% 40.6
雑収益等	1,829,662	1,103,484	726,178	165.8
合計	2,602,689,449	6,414,003,700	△3,811,314,251	40.6

平成30年度末現在の未収金の状況は26億268万9,449円で、前年度に比較して38億1,131万4,251円(59.4%)減少している。

む す び

平成30年度モーターボート競走事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

本年度は、2年ぶりにファンが待望するSG競走・ボートレースダービーの開催やボートレースチケットショップ高浜の開設により、レースの魅力を発信し、ファンサービスの向上に取り組まれている。また、停電対策として、老朽化の著しかった常用発電機を更新し、ファンに安全安心な環境を提供されている。

業務状況においては、34節192日の開催で、売上額は919億6,085万2,700円（1日平均4億7,896万2,800円）となり、前年度に比較して開催日数は同日数、売上額は86億5,848万6,200円（1日平均4,509万6,300円）の増加となっている。また、本場入場人員は40万8,033人（1日平均2,125人）で、前年度より2万6,227人（1日平均137人）の減少となっている。

経営収支の状況においては、総収益975億7,913万4,073円に対し、総費用は923億474万2,393円で、収支差引52億7,439万1,680円の純利益を計上している。

本年度においては、ナイトレースへ移行する競走場の増加に伴い、レース開催日の競合による売上額の減少が懸念されるなか、SG競走の開催や電話投票発売の取扱金融機関の増加などの効果もあり、舟券売上額、純利益ともに前年度を上回る結果となっている。

今後のボートレース事業を取り巻く環境は、業界全体の売上額について、回復基調にあるものの、長期的には、レジャーの多様化など依然として厳しい状況が続いていくものと予想されている。引き続き、SG競走などグレードレースの誘致に積極的に取り組むとともに、更なる営業努力、新規ファンの獲得などを進められ、本事業の目的である市財政への貢献をより一層期待するものである。

決 算 審 查 資 料

目 次

水道事業会計

1	業務実績表	1 1 9
2	比較損益計算書	1 2 0
3	比較貸借対照表	1 2 2
4	キャッシュ・フロー計算書	1 2 4

病院事業会計

1	業務実績表	1 2 5
2	比較損益計算書	1 2 6
3	比較貸借対照表	1 2 8
4	キャッシュ・フロー計算書	1 3 0

モーターボート競走事業会計

1	業務実績表	1 3 1
2	比較損益計算書	1 3 2
3	比較貸借対照表	1 3 4
4	キャッシュ・フロー計算書	1 3 6

	経営分析表	1 3 8
--	-------	-------

〔水道事業会計〕

1 業 務 実 績 表

項 目	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	摘 要
行政区域内人口	人	80,430	80,379	80,634	年度末現在
給水人口	人	80,189	80,138	80,392	〃
普及率	%	99.7	99.7	99.7	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水栓数	栓	34,002	33,520	32,977	年度末現在
配水量	m ³	10,287,941	10,372,467	10,262,028	
給水量	m ³	9,537,323	9,579,746	9,565,572	年間有収水量
有収率	%	92.7	92.4	93.2	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1日最大配水量	m ³	31,307	31,521	31,116	
1日平均配水量	m ³	28,186	28,418	28,115	
1日配水能力	m ³	52,300	52,300	52,300	
負荷率	%	90.0	90.2	90.4	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
1 m ³ 当たり 供給単価	円	168.16	167.99	167.82	$\frac{\text{水道料金}}{\text{年間給水量}}$
1 m ³ 当たり 給水原価	円	161.55	157.69	148.46	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間給水量}}$
配水管延長	m	545,637	544,507	543,509	年度末現在
職員数	人	17	16	16	〃

2 比 較 損

		借		方			
区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		比 較		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	比 率	
	円	%	円	%	円	%	
営業費用	1,692,998,176	99.5	1,675,100,303	99.3	17,897,873	101.1	
原水及び浄水費	718,915,542	42.2	721,063,732	42.7	△2,148,190	99.7	
配水及び給水費	197,224,786	11.6	206,139,668	12.2	△8,914,882	95.7	
受託工事費	0	—	0	—	0	—	
業務費	117,062,960	6.9	92,341,648	5.5	24,721,312	126.8	
総係費	47,412,628	2.8	42,001,508	2.5	5,411,120	112.9	
減価償却費	513,756,595	30.2	512,988,396	30.4	768,199	100.1	
資産減耗費	98,625,665	5.8	100,565,351	6.0	△1,939,686	98.1	
その他営業費用	0	—	0	—	0	—	
営業外費用	8,517,461	0.5	11,128,674	0.7	△2,611,213	76.5	
支払利息及び 企業債取扱諸費	8,062,426	0.5	10,641,372	0.7	△2,578,946	75.8	
雑支出	455,035	0.0	487,302	0.0	△32,267	93.4	
特別損失	605	0.0	0	—	605	—	
固定資産売却損	605	0.0	0	—	605	—	
費用合計	1,701,516,242	100.0	1,686,228,977	100.0	15,287,265	100.9	
当年度純利益	137,536,834	—	150,279,246	—	△12,742,412	91.5	
合 計	1,839,053,076	—	1,836,508,223	—	2,544,853	100.1	

益 計 算 書

区 分 科 目		貸		方		比 較	
		平成30年度		平成29年度		増 減	比 率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
営業収益	円 1,670,460,656	% 90.8	円 1,652,055,342	% 90.0	円 18,405,314	% 101.1	
給水収益	1,603,841,867	87.1	1,609,288,329	87.7	△5,446,462	99.7	
受託工事収益	0	—	0	—	0	—	
他会計負担金	4,739,325	0.3	3,798,900	0.2	940,425	124.8	
その他営業収益	61,879,464	3.4	38,968,113	2.1	22,911,351	158.8	
営業外収益	168,586,583	9.2	182,005,297	9.9	△13,418,714	92.6	
受取利息及び 配当金	1,419,336	0.1	1,248,124	0.1	171,212	113.7	
長期前受金戻入	160,802,866	8.8	175,613,186	9.5	△14,810,320	91.6	
雑収益	6,364,381	0.3	5,143,987	0.3	1,220,394	123.7	
特別利益	5,837	0.0	2,447,584	0.1	△2,441,747	0.2	
過年度損益修正益	5,837	0.0	0	—	5,837	—	
その他特別利益	0	—	2,447,584	0.1	△2,447,584	—	
収 益 合 計	1,839,053,076	100.0	1,836,508,223	100.0	2,544,853	100.1	
当年度純損失	0	—	0	—	0	—	
合 計	1,839,053,076	—	1,836,508,223	—	2,544,853	100.1	

3 比 較 貸

借 方						
区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	14,796,737,908	90.0	14,551,622,884	87.9	245,115,024	101.7
（有形固定資産）	14,796,718,848	90.0	14,551,613,444	87.9	245,105,404	101.7
土地	243,241,217	1.5	243,241,217	1.5	0	100.0
建物	222,444,465	1.4	232,047,804	1.4	△9,603,339	95.9
構築物	13,784,869,363	83.8	13,088,015,566	79.0	696,853,797	105.3
機械及び装置	503,528,649	3.1	538,249,215	3.3	△34,720,566	93.5
車両及び運搬具	2,429,143	0.0	342,658	0.0	2,086,485	708.9
工具器具及び備品	1,454,003	0.0	2,003,584	0.0	△549,581	72.6
建設仮勘定	38,752,008	0.2	447,713,400	2.7	△408,961,392	8.7
（投資その他の資産）	19,060	0.0	9,440	0.0	9,620	201.9
その他投資	19,060	0.0	9,440	0.0	9,620	201.9
流動資産	1,647,379,099	10.0	2,005,805,877	12.1	△358,426,778	82.1
現金預金	1,245,382,926	7.5	1,587,091,575	9.5	△341,708,649	78.5
未収金	281,303,211	1.7	300,014,820	1.8	△18,711,609	93.8
貯蔵品	10,692,962	0.1	8,699,482	0.1	1,993,480	122.9
保管有価証券	110,000,000	0.7	110,000,000	0.7	0	100.0
資 産 合 計	16,444,117,007	100.0	16,557,428,761	100.0	△113,311,754	99.3

借 対 照 表

		貸		方			
区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		比 較		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率	
固定負債	275,233,155	1.7	363,404,976	2.2	△88,171,821		75.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	230,590,083	1.4	272,814,717	1.6	△42,224,634		84.5
退職給付引当金	44,643,072	0.3	41,650,259	0.3	2,992,813		107.2
修繕引当金	0	—	48,940,000	0.3	△48,940,000		—
流動負債	591,376,740	3.6	874,680,491	5.3	△283,303,751		67.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	42,224,634	0.3	74,746,581	0.5	△32,521,947		56.5
未払金	404,132,582	2.4	579,589,415	3.4	△175,456,833		69.7
前受金	15,039,600	0.1	19,086,966	0.1	△4,047,366		78.8
賞与引当金	7,884,000	0.1	7,216,000	0.1	668,000		109.3
法定福利費引当金	1,463,000	0.0	1,321,000	0.0	142,000		110.7
その他流動負債	120,632,924	0.7	192,720,529	1.2	△72,087,605		62.6
繰延収益	4,110,520,671	25.0	3,989,893,687	24.1	120,626,984		103.0
長期前受金	4,110,520,671	25.0	3,989,893,687	24.1	120,626,984		103.0
〔負債合計〕	4,977,130,566	30.3	5,227,979,154	31.6	△250,848,588		95.2
資本金	10,798,687,602	65.7	10,549,412,881	63.7	249,274,721		102.4
剰余金	668,298,839	4.0	780,036,726	4.7	△111,737,887		85.7
(資本剰余金)	459,179,515	2.8	459,179,515	2.8	0		100.0
工事負担金	374,886,116	2.3	374,886,116	2.3	0		100.0
分担金	68,485,000	0.4	68,485,000	0.4	0		100.0
受贈財産評価額	14,970,879	0.1	14,970,879	0.1	0		100.0
補助金	837,520	0.0	837,520	0.0	0		100.0
(利益剰余金)	209,119,324	1.2	320,857,211	1.9	△111,737,887		65.2
減債積立金	0	—	437,810	0.0	△437,810		—
利益積立金	70,000,000	0.4	70,000,000	0.4	0		100.0
当年度未処分 利益剰余金	139,119,324	0.8	250,419,401	1.5	△111,300,077		55.6
〔資本合計〕	11,466,986,441	69.7	11,329,449,607	68.4	137,536,834		101.2
負債資本合計	16,444,117,007	100.0	16,557,428,761	100.0	△113,311,754		99.3

4 キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
【業務活動によるキャッシュ・フロー】			
当年度純利益	137,536,834 ^円	150,279,246 ^円	△12,742,412 ^円
減価償却費	513,756,595	512,988,396	768,199
固定資産除却費	98,482,674	78,796,424	19,686,250
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△184,856	72,300	△257,156
賞与引当金の増減額（△は減少）	668,000	△1,030,000	1,698,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	142,000	△858,000	1,000,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,992,813	5,612,975	△2,620,162
修繕引当金の増減額（△は減少）	△48,940,000	—	△48,940,000
長期前受金戻入額	△160,802,866	△175,613,186	14,810,320
受取利息及び配当金	△1,419,336	△1,248,124	△171,212
支払利息	8,062,426	10,641,372	△2,578,946
固定資産売却損益（△は益）	605	—	605
未収金の増減額（△は増加）	18,896,465	3,675,752	15,220,713
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,993,480	△2,141,507	148,027
保有有価証券の増減額（△は減少）	—	△2,000,000	2,000,000
未払金の増減額（△は減少）	△175,456,833	91,440,916	△266,897,749
前受金の増減額（△は減少）	△4,047,366	△998,184	△3,049,182
預り金の増減額（△は減少）	△72,087,605	10,731,214	△82,818,819
小 計	315,606,070	680,349,594	△364,743,524
利息及び配当金の受取額	1,419,336	1,248,124	171,212
利息の支払額	△8,062,426	△10,641,372	2,578,946
業務活動によるキャッシュ・フロー	308,962,980	670,956,346	△361,993,366
【投資活動によるキャッシュ・フロー】			
有形固定資産の売却による収入	68,360	—	68,360
有形固定資産の取得による支出	△849,823,258	△849,974,633	151,375
工事負担金による収入	98,867,817	49,328,071	49,539,746
分担金による収入	46,960,000	44,360,000	2,600,000
補助金による収入	128,002,033	120,123,453	7,878,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△575,925,048	△636,163,109	60,238,061
【財務活動によるキャッシュ・フロー】			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△74,746,581	△76,225,475	1,478,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,746,581	△76,225,475	1,478,894
資金増加額（又は減少額）	△341,708,649	△41,432,238	△300,276,411
資金期首残高	1,587,091,575	1,628,523,813	△41,432,238
資金期末残高	1,245,382,926	1,587,091,575	△341,708,649

〔病院事業会計〕

1 業務実績表

項 目		単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	摘 要	
病 床 数		床	382	382	382	年 度 末 現 在	
患 者 数	入 院	年 計	人 105,144	90,171	86,537	年 延 入 院 患 者 数	
		1 日 平 均	人 288.1	247.0	237.1	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診療日数}}$	
	外 来	年 計	人 159,152	156,732	167,331	年 延 外 来 患 者 数	
		1 日 平 均	人 652.3	642.3	688.6	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$	
	計	年 計	人 264,296	246,903	253,868	診 療 日 数 28入院 365日 外来 243日	
		1 日 平 均	人 940.4	889.3	925.7	29入院 365日 外来 244日 30入院 365日 外来 244日	
	病 床 利 用 率		%	75.4	64.7	62.1	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
	入 院 外 来 患 者 比 率		%	151.4	173.8	193.4	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 数	医 師	人	(64) 48	(57) 49	(47) 49		
	看 護 師	人	(38) 261	(38) 270	(39) 281	准看護師を含む	
	医 療 技 術 員	人	(8) 73	(7) 71	(7) 72		
	事 務 員	人	(23) 22	(18) 23	(23) 23		
	労 務 員	人	(27) 7	(21) 7	(23) 9		
	計	人	(160) 411	(141) 420	(139) 434	年 度 末 現 在	
患 者 1 人 1 日 当 た り	医 業 費 用	円	27,805	28,440	27,123	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
	医 業 収 益	円	25,631	25,417	23,343	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益	入 院	円	43,995	47,330	46,111	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
	外 来	円	11,231	10,710	9,757	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
	平 均	円	24,265	24,084	22,149	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	

(注) 1 職員数欄のかっこ書は、非常勤・臨時職員数の別掲である。

2 職員数には再任用職員も含む。

3 常勤医師数には臨床研修医も含む。

2 比 較 損

借 方						
区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
医業費用	7,348,694,843	94.1	7,021,867,250	94.1	326,827,593	104.7
給与費	4,025,363,467	51.5	3,969,493,398	53.2	55,870,069	101.4
材料費	1,425,710,030	18.3	1,306,939,460	17.5	118,770,570	109.1
経費	1,339,076,485	17.1	1,192,295,433	16.0	146,781,052	112.3
減価償却費	527,605,273	6.8	526,932,656	7.0	672,617	100.1
資産減耗費	9,583,124	0.1	4,517,994	0.1	5,065,130	212.1
研究研修費	21,356,464	0.3	21,688,309	0.3	△331,845	98.5
医業外費用	463,021,837	5.9	436,780,853	5.9	26,240,984	106.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	159,937,839	2.0	176,575,149	2.4	△16,637,310	90.6
長期前払消費税 償却	22,542,087	0.3	22,556,763	0.3	△14,676	99.9
保育費	26,582,031	0.3	26,421,145	0.3	160,886	100.6
長期貸付金 貸倒引当金繰入額	5,280,000	0.1	12,720,000	0.2	△7,440,000	41.5
寄附金	27,777,778	0.4	0	—	27,777,778	—
雑損失	220,902,102	2.8	198,507,796	2.7	22,394,306	111.3
費用合計	7,811,716,680	100.0	7,458,648,103	100.0	353,068,577	104.7
当年度純利益	0	—	0	—	0	—
合計	7,811,716,680	—	7,458,648,103	—	353,068,577	104.7

益 計 算 書

貸 方						
区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
医療収益	6,774,154,275	87.7	6,275,608,183	86.9	498,546,092	107.9
入院収益	4,625,796,150	59.9	4,267,793,473	59.1	358,002,677	108.4
外来収益	1,787,444,197	23.1	1,678,659,959	23.2	108,784,238	106.5
その他医療収益	360,913,928	4.7	329,154,751	4.6	31,759,177	109.6
医療外収益	951,664,528	12.3	943,702,514	13.1	7,962,014	100.8
負担金	883,850,000	11.4	871,050,000	12.1	12,800,000	101.5
補助金	12,209,000	0.2	11,782,000	0.2	427,000	103.6
長期前受金戻入	16,946,451	0.2	16,965,451	0.2	△19,000	99.9
その他医療外収益	38,659,077	0.5	43,905,063	0.6	△5,245,986	88.1
収 益 合 計	7,725,818,803	100.0	7,219,310,697	100.0	506,508,106	107.0
当年度純損失	85,897,877	—	239,337,406	—	△153,439,529	—
合 計	7,811,716,680	—	7,458,648,103	—	353,068,577	104.7

3 比 較 貸

借 方						
区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	9,299,455,828	93.1	9,407,722,996	92.7	△108,267,168	98.8
(有形固定資産)	9,205,665,372	92.3	9,323,825,543	91.9	△118,160,171	98.7
土地	2,464,224,751	24.7	2,464,224,751	24.3	0	100.0
建物	5,393,047,039	54.0	5,624,495,888	55.4	△231,448,849	95.9
構築物	86,101,940	0.9	91,860,772	0.9	△5,758,832	93.7
器械備品	1,228,981,285	12.3	1,137,156,281	11.2	91,825,004	108.1
車両	1,495,714	0.0	1,970,861	0.0	△475,147	75.9
リース資産	31,814,643	0.4	4,116,990	0.1	27,697,653	772.8
(無形固定資産)	2,954,451	0.0	2,954,451	0.0	0	100.0
電話加入権	2,954,451	0.0	2,954,451	0.0	0	100.0
(投資その他の資産)	90,836,005	0.8	80,943,002	0.8	9,893,003	112.2
長期貸付金	12,120,000	0.1	11,880,000	0.1	240,000	102.0
長期前払消費税	74,093,585	0.7	64,501,822	0.6	9,591,763	114.9
破産更生債権等	0	—	0	—	0	—
その他投資 その他の資産	4,622,420	0.0	4,561,180	0.1	61,240	101.3
流動資産	694,769,678	6.9	743,180,026	7.3	△48,410,348	93.5
現金預金	29,526,950	0.3	170,959,090	1.7	△141,432,140	17.3
未収金	618,474,791	6.2	524,280,939	5.1	94,193,852	118.0
貯蔵品	46,767,937	0.4	47,939,997	0.5	△1,172,060	97.6
資産合計	9,994,225,506	100.0	10,150,903,022	100.0	△156,677,516	98.5

借 対 照 表

貸 方						
区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
固定負債	円 6,471,120,011	%	円 7,025,516,675	%	円 △554,396,664	%
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,869,998,752	48.7	5,343,979,946	52.7	△473,981,194	91.1
リース債務	27,546,348	0.3	3,041,464	0.0	24,504,884	905.7
退職給付引当金	1,573,574,911	15.7	1,678,495,265	16.5	△104,920,354	93.7
流動負債	1,529,849,150	15.4	1,515,885,674	14.9	13,963,476	100.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	727,581,194	7.3	773,620,648	7.6	△46,039,454	94.0
リース債務	6,943,300	0.1	843,921	0.0	6,099,379	822.7
未払金	586,787,239	5.9	536,208,157	5.3	50,579,082	109.4
賞与等引当金	208,537,417	2.1	205,212,948	2.0	3,324,469	101.6
繰延収益	312,498,156	3.1	329,444,607	3.3	△16,946,451	94.9
長期前受金	312,498,156	3.1	329,444,607	3.3	△16,946,451	94.9
〔負債合計〕	8,313,467,317	83.2	8,870,846,956	87.4	△557,379,639	93.7
資本金	16,317,490,092	163.2	15,830,890,092	156.0	486,600,000	103.1
資本金	16,317,490,092	163.2	15,830,890,092	156.0	486,600,000	103.1
剰余金	△14,636,731,903	△146.4	△14,550,834,026	△143.4	△85,897,877	100.6
(資本剰余金)	64,868,450	0.7	64,868,450	0.6	0	100.0
受贈財産評価額	9,993,000	0.1	9,993,000	0.1	0	100.0
補償金	7,312,450	0.1	7,312,450	0.1	0	100.0
国庫補助金	9,390,000	0.1	9,390,000	0.1	0	100.0
県費補助金	38,173,000	0.4	38,173,000	0.3	0	100.0
(利益剰余金)	△14,701,600,353	△147.1	△14,615,702,476	△144.0	△85,897,877	100.6
当年度未処理 欠損金	14,701,600,353	147.1	14,615,702,476	144.0	85,897,877	100.6
〔資本合計〕	1,680,758,189	16.8	1,280,056,066	12.6	400,702,123	131.3
負債資本合計	9,994,225,506	100.0	10,150,903,022	100.0	△156,677,516	98.5

4 キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額
【業務活動によるキャッシュ・フロー】			
当年度純利益（△は損失）	△85,897,877 ^円	△239,337,406 ^円	153,439,529 ^円
減価償却費	527,605,273	526,932,656	672,617
長期前払消費税償却	22,542,087	22,556,763	△14,676
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,841,076	4,517,548	△2,676,472
賞与等引当金の増減額（△は減少）	3,324,469	△25,757,593	29,082,062
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△104,920,354	67,287,429	△172,207,783
長期前受金戻入額	△16,946,451	△16,965,451	19,000
支払利息	159,937,839	176,575,149	△16,637,310
固定資産除却費	8,906,796	3,882,440	5,024,356
未収金の増減額（△は増加）	△93,290,278	△92,338,533	△951,745
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,172,060	△880,027	2,052,087
破産更正債権等の増減額（△は増加）	△11,194,650	831,385	△12,026,035
未払金の増減額（△は減少）	45,687,346	144,051,301	△98,363,955
その他	△16,583,902	△3,061,883	△13,522,019
小 計	442,183,434	568,293,778	△126,110,344
利息の支払額	△159,900,704	△176,559,307	16,658,603
業務活動によるキャッシュ・フロー	282,282,730	391,734,471	△109,451,741
【投資活動によるキャッシュ・フロー】			
有形固定資産の取得による支出	△383,067,479	△174,092,512	△208,974,967
長期貸付金の貸付による支出	△7,720,000	△7,880,000	160,000
長期貸付金の回収による収入	2,200,000	3,120,000	△920,000
その他投資の取得による支出	△1,168,500	△1,479,000	310,500
その他投資の回収による収入	1,877,260	1,520,500	356,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387,878,719	△178,811,012	△209,067,707
【財務活動によるキャッシュ・フロー】			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	253,600,000	130,700,000	122,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△773,620,648	△763,438,349	△10,182,299
リース債務の返済による支出	△2,415,503	△1,255,599	△1,159,904
他会計からの出資による収入	486,600,000	501,400,000	△14,800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,836,151	△132,593,948	96,757,797
資金増加額（又は減少額）	△141,432,140	80,329,511	△221,761,651
資金期首残高	170,959,090	90,629,579	80,329,511
資金期末残高	29,526,950	170,959,090	△141,432,140

〔モーターボート競走事業会計〕

1 業務実績表

項目	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	摘要
開催日数	日	192	192	192	
重賞レース数	節	4	6	5	S G、G I～G IIIレース数
舟券売上額	本場（場内）	円 7,483,758,400	7,319,128,800	8,185,603,200	
	電話投票	円 53,417,617,700	43,796,651,900	40,913,828,400	
	ボートピア川崎	円 199,122,100	191,917,600	275,582,600	
	ボートピア名古屋	円 1,032,783,700	1,203,684,700	1,550,584,400	
	ミニボートピア栄	円 659,889,400	633,864,900	620,410,900	
	ボートレース チケットショップ高浜	円 500,099,800	—	—	平成30年10月より開始
	場外委託	円 28,667,581,600	30,157,118,600	36,223,869,600	
	計	円 91,960,852,700	83,302,366,500	87,769,879,100	
全体返還金	円	868,190,300	921,606,900	824,943,300	総売上に対する返還金
利用者数	本場（場内）	人 1,089,998	1,097,958	1,197,518	
	電話投票	人 8,492,889	7,230,299	6,421,014	
	ボートピア川崎	人 62,981	59,213	67,420	
	ボートピア名古屋	人 263,543	279,915	301,652	
	ミニボートピア栄	人 136,414	137,954	123,513	
	ボートレース チケットショップ高浜	人 41,160	—	—	平成30年10月より開始
	場外委託	人 9,188,129	9,409,257	9,821,850	
	計	人 19,275,114	18,214,596	17,932,967	
本場入場者数	人	408,033	434,260	463,432	
一日当たり	総収益	円 508,276,031	462,010,982	484,701,853	総収益（税込） 開催日数
	総費用	円 480,720,721	445,085,930	464,653,664	総費用（税込） 開催日数
	売上金	円 478,962,800	433,866,500	457,134,800	売上金 開催日数
	利用者数	人 100,391	94,868	93,401	利用者数 開催日数
	本場入場者数	人 2,125	2,262	2,414	本場入場者数 開催日数
利用者1人当たり 舟券売上額	円	4,771	4,573	4,894	売上金 利用者数
他会計繰出金	病院事業	円 1,500,000,000	1,500,000,000	1,250,000,000	
	下水道事業	円 700,000,000	700,000,000	670,000,000	
	土地区画整理事業	円 200,000,000	—	280,000,000	
	計	円 2,400,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	
非開催日の 施設開放状況	件	8	8	9	消防出初式、農林水産 まつり等
職員数	人	127	140	165	28職員26人非常勤職員37人従事員102人 29職員26人非常勤職員36人従事員 78人 30職員26人非常勤職員34人従事員 67人

2 比 較 損

		借		方			
区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		比 較		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率	
	円	%	円	%	円	%	
営業費用	89,606,377,896	97.1	83,042,963,887	97.2	6,563,414,009	107.9	
施設管理費	403,518,705	0.4	465,633,512	0.6	△62,114,807	86.7	
競走実施費	54,399,477,433	58.8	46,543,487,821	54.4	7,855,989,612	116.9	
販売促進費	802,725,533	0.9	762,609,426	0.9	40,116,107	105.3	
ボートピア川崎 発売事業費	603,736,675	0.7	569,207,172	0.7	34,529,503	106.1	
ボートピア名古屋 発売事業費	2,582,000,714	2.8	2,670,115,676	3.1	△88,114,962	96.7	
ミニボートピア栄 発売事業費	623,869,107	0.7	610,841,234	0.7	13,027,873	102.1	
ボートレースチケット ショップ高浜発売事業費	477,626,250	0.5	—	—	477,626,250	—	
場間場外発売 委託事業費	27,946,309,152	30.3	29,742,652,304	34.8	△1,796,343,152	94.0	
場間場外発売 事務受託費	420,663,524	0.5	421,213,018	0.5	△549,494	99.9	
総係費	508,795,777	0.6	462,726,544	0.5	46,069,233	110.0	
減価償却費	828,930,558	0.9	770,064,906	0.9	58,865,652	107.6	
資産減耗費	8,724,468	0.0	24,412,274	0.1	△15,687,806	35.7	
営業外費用	2,698,364,497	2.9	2,449,243,437	2.8	249,121,060	110.2	
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,478,063	0.0	2,762,714	0.0	△284,651	89.7	
雑支出	777,886,434	0.8	747,480,723	0.8	30,405,711	104.1	
繰出金	1,918,000,000	2.1	1,699,000,000	2.0	219,000,000	112.9	
費用合計	92,304,742,393	100.0	85,492,207,324	100.0	6,812,535,069	108.0	
当年度純利益	5,274,391,680	—	3,204,740,184	—	2,069,651,496	164.6	
合 計	97,579,134,073	—	88,696,947,508	—	8,882,186,565	110.0	

益 計 算 書

区 分 科 目	貸		方		比 較	
	平成 3 0 年度		平成 2 9 年度		増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	比 率
営業収益	97,499,403,214	100.0	88,652,411,012	100.0	8,846,992,202	110.0
開催収益	92,829,043,000	95.2	84,223,973,400	95.0	8,605,069,600	110.2
開催事務受託収益	175,949,268	0.2	207,700,529	0.2	△31,751,261	84.7
場間場外発売 事務受託収益	2,149,741,777	2.2	2,047,003,250	2.4	102,738,527	105.0
ボートピア川崎場間 場外発売事務受託収益	412,354,361	0.4	381,546,272	0.4	30,808,089	108.1
ボートピア名古屋場間 場外発売事務受託収益	1,624,230,680	1.7	1,525,206,379	1.7	99,024,301	106.5
ミニボートピア栄場間 場外発売事務受託収益	56,393,260	0.1	53,996,342	0.1	2,396,918	104.4
ボートレースチケット ショップ高浜場間場外 発売事務受託収益	32,414,013	0.0	—	—	32,414,013	—
その他営業収益	219,276,855	0.2	212,984,840	0.2	6,292,015	103.0
営業外収益	79,730,859	0.0	44,536,496	0.0	35,194,363	179.0
使用料	26,971,051	0.0	18,368,757	0.0	8,602,294	146.8
受取利息及び配当金	1,073,941	0.0	588,781	0.0	485,160	182.4
長期前受金戻入	35,330,522	0.0	11,682,686	0.0	23,647,836	302.4
雑収益	16,355,345	0.0	13,896,272	0.0	2,459,073	117.7
収 益 合 計	97,579,134,073	100.0	88,696,947,508	100.0	8,882,186,565	110.0
当 年 度 純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	97,579,134,073	—	88,696,947,508	—	8,882,186,565	110.0

3 比 較 貸

		借		方			
区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		比 較		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率	
	円	%	円	%	円	%	
固定資産	21,817,162,878	47.3	21,969,381,644	50.2	△152,218,766	99.3	
（有形固定資産）	16,802,863,088	36.5	17,436,830,974	39.8	△633,967,886	96.4	
土地	5,402,387,629	11.7	5,402,387,629	12.3	0	100.0	
建物	6,097,624,624	13.3	6,342,382,740	14.5	△244,758,116	96.1	
建物附属設備	2,252,994,179	4.9	2,240,877,865	5.1	12,116,314	100.5	
構築物	1,714,476,734	3.7	1,805,783,803	4.1	△91,307,069	94.9	
機械及び装置	914,108,554	2.0	1,030,594,103	2.4	△116,485,549	88.7	
車両及び運搬具	1,620,193	0.0	2,129,167	0.0	△508,974	76.1	
船舶	4,824,577	0.0	5,504,916	0.0	△680,339	87.6	
工具器具及び備品	411,266,598	0.9	607,170,751	1.4	△195,904,153	67.7	
建設仮勘定	3,560,000	0.0	—	—	3,560,000	—	
（無形固定資産）	—	—	840,880	0.0	△840,880	—	
ソフトウェア	—	—	840,880	0.0	△840,880	—	
（投資その他の資産）	5,014,299,790	10.8	4,531,709,790	10.4	482,590,000	110.6	
出資金	2,185,250,000	4.7	1,703,250,000	3.9	482,000,000	128.3	
基金	2,829,030,000	6.1	2,828,440,000	6.5	590,000	100.0	
その他の投資	19,790	0.0	19,790	0.0	0	100.0	
流動資産	24,221,162,073	52.7	21,806,075,051	49.8	2,415,087,022	111.1	
現金預金	21,118,472,624	45.9	14,706,619,281	33.6	6,411,853,343	143.6	
未収金	2,602,689,449	5.7	6,599,455,770	15.1	△3,996,766,321	39.4	
その他流動資産	500,000,000	1.1	500,000,000	1.1	0	100.0	
資 産 合 計	46,038,324,951	100.0	43,775,456,695	100.0	2,262,868,256	105.2	

借 対 照 表

貸 方						
区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	2,179,852,718	4.7	2,480,335,078	5.7	△300,482,360	87.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,976,546,295	4.3	2,263,354,344	5.2	△286,808,049	87.3
退職給付引当金	203,306,423	0.4	216,980,734	0.5	△13,674,311	93.7
流動負債	5,229,929,894	11.4	7,905,640,436	18.1	△2,675,710,542	66.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	286,808,049	0.6	286,521,457	0.7	286,592	100.1
未払金	4,167,450,866	9.1	6,924,302,456	15.8	△2,756,851,590	60.2
賞与等引当金	31,146,220	0.1	31,909,457	0.1	△763,237	97.6
その他流動負債	744,524,759	1.6	662,907,066	1.5	81,617,693	112.3
繰延収益	270,119,673	0.6	305,450,195	0.7	△35,330,522	88.4
長期前受金	270,119,673	0.6	305,450,195	0.7	△35,330,522	88.4
〔負債合計〕	7,679,902,285	16.7	10,691,425,709	24.5	△3,011,523,424	71.8
資本金	22,384,378,643	48.6	21,180,358,768	48.4	1,204,019,875	105.7
剰余金	15,974,044,023	34.7	11,903,672,218	27.1	4,070,371,805	134.2
(利益剰余金)	15,974,044,023	34.7	11,903,672,218	27.1	4,070,371,805	134.2
減債積立金	2,263,354,344	4.9	2,549,875,801	5.8	△286,521,457	88.8
建設改良積立金	5,907,258,064	12.8	246,104,324	0.5	5,661,153,740	2,400.3
当年度未処分 利益剰余金	7,803,431,615	17.0	9,107,692,093	20.8	△1,304,260,478	85.7
〔資本合計〕	38,358,422,666	83.3	33,084,030,986	75.5	5,274,391,680	115.9
負債資本合計	46,038,324,951	100.0	43,775,456,695	100.0	2,262,868,256	105.2

4 キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額
【業務活動によるキャッシュ・フロー】			
当年度純利益	円 5,274,391,680	円 3,204,740,184	円 2,069,651,496
減価償却費	828,930,558	770,064,906	58,865,652
固定資産除却費	8,724,468	24,412,274	△15,687,806
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△13,674,311	△21,589,405	7,915,094
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△763,237	△11,539,543	10,776,306
長期前受金戻入額	△35,330,522	△11,682,686	△23,647,836
支払利息及び企業債取扱諸費	2,478,063	2,762,714	△284,651
受取利息及び受取配当金	△1,073,941	△588,781	△485,160
未収金の増減額（△は増加）	3,997,219,397	973,981,778	3,023,237,619
その他流動資産の増減額（△は増加）	—	△500,000,000	500,000,000
未払金の増減額（△は減少）	△2,658,743,550	△347,381,229	△2,311,362,321
その他流動負債の増減額（△は減少）	81,617,693	505,203,980	△423,586,287
小 計	7,483,776,298	4,588,384,192	2,895,392,106
利息及び配当金の受取額	620,865	588,781	32,084
利息の支払額	△2,478,063	△2,762,714	284,651
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,481,919,100	4,586,210,259	2,895,708,841
【投資活動によるキャッシュ・フロー】			
有形固定資産の取得による支出	△300,954,300	△275,883,917	△25,070,383
国庫補助金等による収入	—	22,500,000	△22,500,000
モーターボート競走事業財政調整基金の積立による支出	△590,000	△560,000	△30,000
他会計への出資による支出	△482,000,000	△501,000,000	19,000,000
貸付金による支出	△1,500,000,000	△1,300,000,000	△200,000,000
貸付金回収による収入	1,500,000,000	1,300,000,000	200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△783,544,300	△754,943,917	△28,600,383
【財務活動によるキャッシュ・フロー】			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△286,521,457	△286,236,806	△284,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286,521,457	△286,236,806	△284,651
資金増加額（又は減少額）	6,411,853,343	3,545,029,536	2,866,823,807
資金期首残高	14,706,619,281	11,161,589,745	3,545,029,536
資金期末残高	21,118,472,624	14,706,619,281	6,411,853,343

経 営 分 析 表

分析項目		算式	水道事業			病院事業			
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
構成比率	1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	90.0	87.9	87.2	93.0	92.7	94.5
	2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	10.0	12.1	12.8	7.0	7.3	5.5
	3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	1.7	2.2	2.7	64.7	69.2	73.5
	4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$	3.6	5.3	4.9	15.3	14.9	13.4
	5	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	94.7	92.5	92.4	19.9	15.9	13.2
財務比率	6	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	95.0	95.0	94.3	466.5	584.5	717.5
	7	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	93.3	92.8	91.6	109.9	108.9	109.1
	8	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	278.6	229.3	263.5	45.4	49.0	41.4
	9	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	258.2	215.7	248.7	42.4	45.9	38.0
	10	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	210.6	181.4	209.6	1.9	11.3	6.5
回転率	11	自己資本回転率	$\frac{\text{営(医)業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.1	0.1	3.8	4.2	4.0
	12	固定資産回転率	$\frac{\text{営(医)業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.1	0.1	0.1	0.7	0.7	0.6
	13	未収金回転率	$\frac{\text{営(医)業収益}}{\text{平均営(医)業未収金}}$	5.7	5.4	6.4	11.1	12.3	11.8
収益率	14	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.8	0.9	1.5	△ 0.9	△ 2.3	△ 5.4
	15	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	7.5	8.0	12.2	△ 1.1	△ 3.3	△ 8.5
	16	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.1	108.9	120.0	98.9	96.8	92.2
	17	営(医)業収支比率	$\frac{\text{営(医)業収益}}{\text{営(医)業費用}} \times 100$	98.7	98.6	104.7	92.2	89.4	86.1

(注) 本表における算式の用語は、次のとおりとした。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

営(医)業収益＝営(医)業収益－受託工事収益

総資本＝資本＋負債

平均＝(期首＋期末) ÷ 2

モーターボート競走事業			備 考
平成30年度	平成29年度	平成28年度	
47.4	50.2	53.5	<p>[構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。]</p> <p>1 固定資産構成比率 } 2 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。</p> <p>3 固定負債構成比率 } 4 流動負債構成比率 } 5 自己資本構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
52.6	49.8	46.5	
4.7	5.7	6.9	
11.4	18.1	18.5	
83.9	76.3	74.6	
56.5	65.8	71.7	<p>[財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。]</p> <p>6 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>7 固定長期適合率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましく、100%を超えた場合には、固定資産に対して過大投資が行われたといえる。</p> <p>8 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>9 酸性試験比率(当座比率)は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p> <p>10 現金預金比率(現金比率)は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
53.5	61.2	65.7	
463.1	275.8	251.4	
453.6	269.5	251.4	
403.8	186.0	149.8	
2.7	2.8	3.3	<p>[回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転率の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。]</p> <p>11 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>12 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p> <p>13 未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
4.5	4.1	4.4	
21.6	12.9	13.9	
11.7	7.6	10.0	<p>[収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。]</p> <p>14 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>15 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。</p> <p>16 総収支比率は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の関連を示すものである。</p> <p>17 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>
5.4	3.6	4.1	
105.7	103.7	104.3	
108.8	106.8	107.3	